

令和 3 年 度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

4五監第233号

令和4年8月19日

五島市長 野口 市太郎 様

五島市監査委員 橋本 平馬

五島市監査委員 荒尾 正登

令和3年度五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

	目	次
第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	14
4	款別歳出決算の状況	35
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	52
2	介護保険事業	61
3	後期高齢者医療	67
4	診療所事業	71
5	大浜財産区	74
6	本山財産区	76
7	下水道事業	79
8	港湾整備事業	81
9	交通船事業	84
10	土地取得事業	86
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	88
2	物品	93
3	債権	93
4	基金	94
V	基金の運用状況	95
VI	むすび	96
	決算審査資料	103

- (注意事項) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
2 構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの
「△」＝比較増減で減の場合
「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和3年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和2年五島市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項に規定する審査）
- 2 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項に規定する審査）

第3 審査の対象

1 一般会計

令和3年度五島市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和3年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

令和3年度上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和3年度財産に関する調書

4 基金

令和3年度基金の運用状況

第4 審査の着眼点

次の着眼点を主眼において実施した。

1 決算審査

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (2) 予算の執行が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- (3) 財産に関する調書に記載の計数が適正であるか。

2 基金の運用状況審査

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類について、決算計数及び執行状況の確認・分析などの審査を行った。

また、関係部課長等の出席を求め、事前に提出された各様式の資料等を基に説明を受け、質疑応答による審査を実施した。

さらに、主要施策の取組状況についても事情聴取及び実地審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 監査委員事務局等及び実地審査においては各事業箇所
- 2 日 程 令和4年6月22日から同年8月17日まで

第7 審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和3年度五島市各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	48,530,940,120円
一般会計	36,100,024,418円 (構成比率74.4%)
特別会計	12,430,915,702円 (構成比率25.6%)
歳出総額	47,218,881,598円
一般会計	34,896,058,250円 (構成比率73.9%)
特別会計	12,322,823,348円 (構成比率26.1%)
歳入歳出差引残額	1,312,058,522円
一般会計	1,203,966,168円 (構成比率91.8%)
特別会計	108,092,354円 (構成比率8.2%)

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源538,234,246円を含む。）の全てが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が1,005,475,996円(2.0%)、歳出が170,258,327円(0.4%)それぞれ減少している。

決算規模比較表

表(1)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較			
			増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	2年度 増減率	
一般会計	歳入	36,100,024,418	37,016,081,509	△ 916,057,091	△ 2.5	△ 0.9
	歳出	34,896,058,250	34,975,978,122	△ 79,919,872	△ 0.2	△ 2.9
特別会計	歳入	12,430,915,702	12,520,334,607	△ 89,418,905	△ 0.7	△ 3.5
	歳出	12,322,823,348	12,413,161,803	△ 90,338,455	△ 0.7	△ 3.3
総 計	歳入	48,530,940,120	49,536,416,116	△ 1,005,475,996	△ 2.0	△ 1.6
	歳出	47,218,881,598	47,389,139,925	△ 170,258,327	△ 0.4	△ 3.0

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で773,824,276円の黒字で、歳入総額の1.6%に相当する額となっている。

なお、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支

では、一般会計で527,851,134円の赤字、特別会計で919,550円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は1,902,518,342円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 46,628,421,778円

歳 出 45,316,363,256円 となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き財源 (E)	決算収支		
						実質収支 (D)-(E)=(F)	単年度収支	
一 般 会 計	37,691,287,161	36,100,024,418	34,896,058,250	1,203,966,168	538,234,246	665,731,922	△ 527,851,134	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,841,051,300	5,733,973,931	5,692,131,770	41,842,161	0	41,842,161	△ 8,229,575
	事業勘定	5,394,490,000	5,309,117,816	5,267,275,655	41,842,161	0	41,842,161	△ 8,229,575
	直診勘定	446,561,300	424,856,115	424,856,115	0	0	0	0
	介護保険事業	6,056,542,000	6,029,469,458	5,969,352,865	60,116,593	0	60,116,593	8,557,535
	事業勘定	6,016,126,000	5,990,333,804	5,930,217,211	60,116,593	0	60,116,593	9,179,037
	サービス勘定	40,416,000	39,135,654	39,135,654	0	0	0	△ 621,502
	後期高齢者医療	538,253,000	541,073,010	534,939,410	6,133,600	0	6,133,600	591,590
	診療所事業	66,324,000	61,379,579	61,379,579	0	0	0	0
	大浜財産区	9,381,000	6,414,479	6,414,479	0	0	0	0
	本山財産区	5,149,000	4,820,071	4,820,071	0	0	0	0
	下水道事業	6,925,000	6,671,410	6,671,410	0	0	0	0
	港湾整備事業	33,607,000	29,606,618	29,606,618	0	0	0	0
	交通船事業	16,893,000	16,741,231	16,741,231	0	0	0	0
土地取得事業	766,000	765,915	765,915	0	0	0	0	
計	12,574,891,300	12,430,915,702	12,322,823,348	108,092,354	0	108,092,354	919,550	
総計決算額 A	50,266,178,461	48,530,940,120	47,218,881,598	1,312,058,522	538,234,246	773,824,276	△ 526,931,584	
重複額 B	1,970,901,300	1,902,518,342	1,902,518,342	0	0	0	0	
純計決算額 A - B = C	48,295,277,161	46,628,421,778	45,316,363,256	1,312,058,522	538,234,246	773,824,276	△ 526,931,584	

Ⅱ 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	36,100,024,418円
執行率	95.8% (前年度93.0%)
収入率	95.2% (前年度90.8%)
歳出	34,896,058,250円
執行率	92.6% (前年度87.9%)

決算額は、前年度と比較して歳入が 916,057,091 円 (2.5%) 減収し、歳出が 79,919,872 円 (0.2%) 減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、地方交付税、県支出金、繰越金、市債等は増収したものの、市税、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、議会費、民生費、労働費、商工費、消防費、教育費、公債費は増加したものの、総務費、衛生費、農林水産業費、土木費、災害復旧費、諸支出金が増加したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,203,966,168 円で、前年度と比較し 836,137,219 円 (41.0%) の減少となっている。翌年度へ繰り越すべき財源である継続費逐次繰越額 16,037,100 円、繰越明許費繰越額 478,380,793 円及び事故繰越し繰越額 43,816,353 円を控除した実質収支は 665,731,922 円の黒字、前年度実質収支 1,193,583,056 円を控除した単年度収支は 527,851,134 円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立金 685,091,270 円 (黒字要素)、繰上償還金 253,849,766 円 (黒字要素) 及び財政調整基金の積立金取崩額 569,251,000 円 (赤字要素) を調整した実質単年度収支については 158,161,098 円の赤字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 4.0%となっている。

決算収支の状況

表(3)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較		
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
歳入総額 A	36,100,024,418	37,016,081,509	△ 916,057,091	△ 2.5	
歳出総額 B	34,896,058,250	34,975,978,122	△ 79,919,872	△ 0.2	
形式収支 (A - B) C	1,203,966,168	2,040,103,387	△ 836,137,219	△ 41.0	
翌年へ繰越す 年度 へ 繰 財 源	継続費通次繰越額	16,037,100	14,148,160	1,888,940	13.4
	繰越明許費繰越額	478,380,793	747,658,211	△ 269,277,418	△ 36.0
	事故繰越し繰越額	43,816,353	84,713,960	△ 40,897,607	△ 48.3
	計 D	538,234,246	846,520,331	△ 308,286,085	△ 36.4
実質収支 (C - D) E	665,731,922	1,193,583,056	△ 527,851,134	△ 44.2	
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 527,851,134	560,190,510	△ 1,088,041,644	△ 194.2	
積立金 G	685,091,270	322,774,925	362,316,345	112.3	
繰上償還金 H	253,849,766	0	253,849,766	皆増	
積立金取崩額 I	569,251,000	877,902,000	△ 308,651,000	△ 35.2	
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 158,161,098	5,063,435	△ 163,224,533	△ 3223.6	

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)

(単位：円、%)

区 分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/(C)
29年度	769,463,983	31,711,833,715	2.4	16,882,757,000	677,435,000	4.6
30年度	623,269,441	33,522,766,466	1.9	16,463,578,000	652,346,000	3.8
元年度	633,392,546	37,363,885,913	1.7	16,099,425,000	462,334,000	3.9
2年度	1,193,583,056	37,016,081,509	3.2	16,184,892,000	459,665,000	7.4
3年度	665,731,922	36,100,024,418	1.8	16,805,782,000	580,200,000	4.0

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 7,696,471 千円(構成比率 21.3%)、依存財源 28,403,553 千円(構成比率 78.7%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 427,004 千円(5.9%)の増収となっている。これは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに繰入金は減収したものの、寄附金、財産収入、繰越金及び諸収入が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ1,343,061 千円(4.5%)の減収となっている。これは、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金、市債等は増収したものの、国有提供施設等所在市助成交付金、国庫支出金、環境性能割交付金等が減収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 1.7 ポイント増加し、依存財源が 1.7 ポイント減少している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 22,336,555 千円(構成比率 61.9%)、特定財源 13,763,469 千円(構成比率 38.1%)となっており、一般財源は前年度に比べ924,344 千円(4.3%)の増収となり、構成比率では 4.1 ポイント上回っている。これは、市税は減収したものの、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税等が増収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 1,840,401 千円(11.8%)の減収となり、構成比率では 4.1 ポイント下回っている。これは、市債、県支出金、寄附金及び諸収入は増収したものの、国庫支出金、繰入金、繰越金等が減収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
自主財源	市 税	3,542,172	9.8	3,549,260	9.6	△ 7,088	△ 0.2
	分担金及び負担金	88,424	0.2	97,327	0.3	△ 8,903	△ 9.1
	寄 附 金	304,635	0.8	287,123	0.8	17,512	6.1
	使用料及び手数料	284,013	0.8	284,099	0.8	△ 86	0.0
	財 産 収 入	116,969	0.3	55,469	0.1	61,500	110.9
	繰 入 金	854,954	2.4	1,201,722	3.2	△ 346,768	△ 28.9
	繰 越 金	2,040,103	5.7	1,347,196	3.6	692,907	51.4
	諸 収 入	465,201	1.3	447,271	1.2	17,930	4.0
	計	7,696,471	21.3	7,269,467	19.6	427,004	5.9
依存財源	地 方 譲 与 税	255,083	0.7	248,084	0.7	6,999	2.8
	利子割交付金	1,703	0.0	2,070	0.0	△ 367	△ 17.7
	配当割交付金	12,880	0.0	7,399	0.0	5,481	74.1
	株式等譲渡所得割交付金	16,245	0.1	9,459	0.0	6,786	71.7
	地方消費税交付金	853,021	2.4	784,759	2.1	68,262	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,677	0.0	4,488	0.0	189	4.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	5	0.0	△ 5	△ 100.0
	国有提供施設等所在市助成交付金	22,068	0.1	23,620	0.1	△ 1,552	△ 6.6
	地方特例交付金	87,938	0.2	18,273	0.1	69,665	381.2
	地 方 交 付 税	14,076,363	39.0	13,382,852	36.2	693,511	5.2
	交通安全対策特別交付金	4,002	0.0	4,344	0.0	△ 342	△ 7.9
	国 庫 支 出 金	5,861,922	16.2	8,787,215	23.7	△ 2,925,293	△ 33.3
	県 支 出 金	3,681,359	10.2	3,498,984	9.5	182,375	5.2
	市 債	3,486,800	9.7	2,952,500	8.0	534,300	18.1
	環境性能割交付金	12,420	0.0	13,023	0.0	△ 603	△ 4.6
	法人事業税交付金	27,072	0.1	9,539	0.0	17,533	183.8
計	28,403,553	78.7	29,746,614	80.4	△ 1,343,061	△ 4.5	
合 計	36,100,024	100.0	37,016,081	100.0	△ 916,057	△ 2.5	

財源別歳入状況(2)

表(6)

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
一般財源	市 税	3,542,172	9.8	3,549,260	9.6	△ 7,088	△ 0.2
	地方譲与税	255,083	0.7	248,084	0.7	6,999	2.8
	地方消費税交付金	853,021	2.4	784,759	2.1	68,262	8.7
	地方交付税	14,076,363	39.0	13,382,852	36.1	693,511	5.2
	小 計	18,726,639	51.9	17,964,955	48.5	761,684	4.2
	その他	3,609,916	10.0	3,447,256	9.3	162,660	4.7
	計	22,336,555	61.9	21,412,211	57.8	924,344	4.3
特定財源	国庫支出金	5,401,017	15.0	7,734,975	20.9	△ 2,333,958	△ 30.2
	市 債	2,901,273	8.0	2,492,900	6.8	408,373	16.4
	その他	5,461,179	15.1	5,375,995	14.5	85,184	1.6
	計	13,763,469	38.1	15,603,870	42.2	△ 1,840,401	△ 11.8
合 計		36,100,024	100.0	37,016,081	100.0	△ 916,057	△ 2.5
うち	経常的収入	21,481,991	59.5	21,083,082	57.0	398,909	1.9
	臨時的収入	14,618,033	40.5	15,932,999	43.0	△ 1,314,966	△ 8.3

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	1,703
配当割交付金	12,880
株式等譲渡所得割交付金	16,245
ゴルフ場利用税交付金	4,677
自動車取得税交付金	0
国有提供施設等所在市助成交付金	22,068
地方特例交付金	87,938
交通安全対策特別交付金	4,002
分担金及び負担金	4,163
使用料及び手数料	15,570
国庫支出金	460,905
県支出金	80,404
財産収入	82,622
寄附金	954
繰入金	573,252
繰越金	1,501,122
諸収入	116,392
市債	585,527
環境性能割交付金	12,420
法人事業税交付金	27,072
計	3,609,916

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	84,261
使用料及び手数料	268,443
県支出金	3,600,955
財産収入	34,347
寄附金	303,681
繰入金	281,702
繰越金	538,981
諸収入	348,809
計	5,461,179

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は15,036,366千円(構成比率43.1%)、投資的経費5,566,077千円(構成比率15.9%)、その他の経費14,293,615千円(構成比率41.0%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ1,540,708千円(11.4%)増加し、構成比率では4.5ポイント上回っている。内訳は人件費、扶助費及び公債費ともに増加している。

投資的経費は前年度に比べ703,902千円(14.5%)増加し、構成比率でも2.0ポイント上回っている。内訳は災害復旧事業費は減少したものの、普通建設事業費が増加している。

その他の経費は前年度に比べ2,324,530千円(14.0%)減少し、構成比率では6.5ポイント下回っている。

性質別歳出状況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人件費	4,801,880	13.8	4,684,327	13.4	117,553	2.5
	扶助費	6,070,960	17.4	5,007,137	14.3	1,063,823	21.2
	公債費	4,163,526	11.9	3,804,194	10.9	359,332	9.4
	計	15,036,366	43.1	13,495,658	38.6	1,540,708	11.4
投資的経費	普通建設事業費	5,235,129	15.0	4,462,373	12.8	772,756	17.3
	災害復旧事業費	330,948	0.9	399,802	1.1	△68,854	△17.2
	計	5,566,077	15.9	4,862,175	13.9	703,902	14.5
その他の経費	14,293,615	41.0	16,618,145	47.5	△2,324,530	△14.0	
合計	34,896,058	100.0	34,975,978	100.0	△79,920	△0.2	

(3) 財政指数

ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度と同率であり、類似都市(令和2年度の数值)と比較してみると0.16低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8) (単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似都市平均 (令和2年度)
基準財政収入額 A	3,558,022	3,619,637	3,427,151	3,361,070	3,394,511	3,943,325
基準財政需要額 B	15,326,370	14,833,588	14,550,398	14,416,824	14,433,045	9,944,538
単年度財政力指数 A/B	0.23	0.24	0.24	0.23	0.24	0.40
3か年平均財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.23	0.23	0.40

- (注) 1 単年度のは、単年度財政力指数と言われ指数が1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数值(いずれも錯誤を除く。)を用いているため、合併算定替の特例措置があった令和元年度以前は、表(30)の数值と異なっている。
- 2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ0.9ポイント増加し98.4%となっており、類似都市(令和2年度の数值)と比較してみると1.5ポイント上回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9) (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似都市平均 (令和2年度)
経常一般財源等収入額 A	16,529,812	15,776,716	15,768,761	15,924,875	16,267,479	11,033,288
標準財政規模 B	16,805,782	16,184,892	16,099,425	16,463,578	16,882,757	11,384,040
経常一般財源比率 A/B	98.4	97.5	97.9	96.7	96.4	96.9

- (注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。
- $$(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等収入額}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税等収入額} + \text{普通交付税の額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$
- 2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね110%~130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。
- $$(\text{経常一般財源等収入額} / \text{標準財政規模})$$

ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ3.2ポイント減少し88.4%となっており、類似都市(令和2年度の数值)と比較してみると4.1ポイント下回っている。

経常収支比率の推移

表(10) (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似都市平均 (令和2年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	17,110,012 (580,200)	16,236,316 (459,600)	16,231,061 (462,300)	16,577,175 (652,300)	16,944,879 (677,400)	11,439,538 (406,250)
経常的経費充当一般財源等 B	15,123,173	14,878,858	15,122,659	15,126,649	15,424,328	10,581,573
経常収支比率 B/A	88.4	91.6	93.2	91.2	91.0	92.5
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	88.4	91.6	93.2	91.2	91.0	—

(注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。

2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%~80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100

エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ2.8ポイント増加し、9.2%となっている。

公債費比率の推移

表(11) (単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
公債費比率	9.2	6.4	6.0	5.3	6.4

(注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

2 公債費比率は、次により算出される。

公債費比率 = (公債費充当一般財源等額 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額) / (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額) × 100

オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ 0.8 ポイント増加し、7.5%となっており、類似都市（令和2年度の数值）と比較してみると 1.7 ポイント下回っている。

実質公債費比率の推移

表(12) (単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似都市平均 (令和2年度)
実質公債費比率	7.5	6.7	5.7	5.4	5.8	9.2

(注) 1 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数值の過去3か年の平均値である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額	3, 500, 719, 000円
調 定 額	3, 731, 666, 680円
収 入 済 額	3, 542, 171, 679円
不 納 欠 損 額	22, 029, 220円
収 入 未 済 額	167, 465, 781円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,731,666,680 円で、前年度に比べ 51,533,704 円(1.4%)の減少となっている。これは、市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税及び入湯税は増加したものの、固定資産税及び都市計画税が減少したことによるものである。

内訳は、市民税が 24,193,382 円(1.6%)、軽自動車税が 2,219,013 円(1.3%)、市たばこ税が 20,359,269 円(7.6%)、鉱産税が 18,100 円(1.1%)、入湯税が 212,400 円(20.8)の増、固定資産税が 84,798,492 円(4.9%)、都市計画税が 13,737,376 円(9.6%)の減となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計 上 比 率 (D)/(C)
平成29年度	3,465,893,341	319,270,173	3,785,163,514	△ 1.1	3,437,052,000	90.8
平成30年度	3,453,164,376	292,885,784	3,746,050,160	△ 1.0	3,423,277,000	91.4
令和元年度	3,558,089,892	252,182,197	3,810,272,089	1.7	3,523,934,000	92.5
令和2年度	3,549,033,558	234,166,826	3,783,200,384	△ 0.7	3,541,927,000	93.6
令和3年度	3,533,564,817	198,101,863	3,731,666,680	△ 1.4	3,500,719,000	93.8

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額 3,500,719,000 円に対し、収入済額は 3,542,171,679 円で、前年度に比べ 7,088,055 円(0.2%)の減収となっている。この主な要因は、市民税 30,672,064 円(2.2%)、軽自動車税 2,713,670 円(1.6%)、市たばこ税 20,359,269 円(7.6%)、鉱産税 18,100 円(1.1%)及び入湯税 212,400(20.8%)は増収したものの、固定資産税 50,707,242 円(3.2%)及び都市計画税 10,356,316 円(7.9%)が減収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 99.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っており、滞納繰越分が 19.1%で、前年度に比べ 3.8 ポイント上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 94.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 259 件の 265,709,583 円で、前年度に比べ 56 件の 52,400,587 円減少している。

市税の年度別徴収状況

表(14)

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成29年度	3,437,052,000	3,785,163,514	3,478,503,197	13,307,553	293,352,764	101.2	91.9
平成30年度	3,423,277,000	3,746,050,160	3,451,024,569	42,907,656	252,117,935	100.8	92.1
令和元年度	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	14,259,793	233,870,833	101.1	93.5
令和2年度	3,541,927,000	3,783,200,384	3,549,259,734	36,049,962	197,890,688	100.2	93.8
令和3年度	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	22,029,220	167,465,781	101.2	94.9

(3) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて919件22,029,220円となっている。

不納欠損処分の状況

表(15)

(単位：円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳										
	件数	金額	執 行 停 止								時 効 完 成		
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
令和3年度	市民税	127	4,895,370	0	0	25	749,199	0	0	0	0	102	4,146,171
	個人分	125	4,720,270	0	0	25	749,199	0	0	0	0	100	3,971,071
	法人分	2	175,100	0	0	0	0	0	0	0	0	2	175,100
	固定資産税	341	14,955,209	2	46,623	31	593,333	0	0	0	0	308	14,315,253
	軽自動車税	110	967,100	0	0	26	178,600	2	4,000	0	0	82	784,500
	都市計画税	341	1,211,541	2	3,777	31	48,067	0	0	0	0	308	1,159,697
	計 (A)	919	22,029,220	4	50,400	113	1,569,199	2	4,000	0	0	800	20,405,621
令和2年度 (B)	870	36,049,962	58	23,447,796	147	3,043,428	8	23,400	0	0	657	9,535,338	
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	49	△ 14,020,742	△ 54	△ 23,397,396	△ 34	△ 1,474,229	△ 6	△ 19,400	0	0	143	10,870,283
	増減率 (C)/(B)	5.6	△ 38.9	△ 93.1	△ 99.8	△ 23.1	△ 48.4	△ 75.0	△ 82.9	-	-	21.8	114.0

市税収入状況比較表

表(16)

(単位：円、%)

区 分 (税目別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 民 税	1,421,032,000	1,491,365,379	1,438,374,510	4,895,370	48,095,499	96.4	1,407,702,446	30,672,064	2.2
個 人	1,261,975,000	1,325,547,479	1,273,967,410	4,720,270	46,859,799	96.1	1,257,586,046	16,381,364	1.3
法 人	159,057,000	165,817,900	164,407,100	175,100	1,235,700	99.1	150,116,400	14,290,700	9.5
固 定 資 産 税	1,500,320,000	1,641,437,255	1,521,435,118	14,955,209	105,046,928	92.7	1,572,142,360	△ 50,707,242	△ 3.2
純固定資産	1,464,289,000	1,605,406,055	1,485,403,918	14,955,209	105,046,928	92.5	1,536,998,760	△ 51,594,842	△ 3.4
国 有 資 産 等 所在市交付金	36,031,000	36,031,200	36,031,200	0	0	100.0	35,143,600	887,600	2.5
軽自動車税	171,316,000	178,552,719	171,772,270	967,100	5,813,349	96.2	169,058,600	2,713,670	1.6
環境性能割	5,894,000	6,097,800	6,097,800	0	0	100.0	5,417,300	680,500	12.6
種 別 割	165,422,000	172,454,919	165,674,470	967,100	5,813,349	96.1	163,641,300	2,033,170	1.2
市たばこ税	285,134,000	287,293,527	287,293,527	0	0	100.0	266,934,258	20,359,269	7.6
釦 産 税	1,776,000	1,727,200	1,727,200	0	0	100.0	1,709,100	18,100	1.1
入 湯 税	1,151,000	1,233,000	1,233,000	0	0	100.0	1,020,600	212,400	20.8
都市計画税	119,990,000	130,057,600	120,336,054	1,211,541	8,510,005	92.5	130,692,370	△ 10,356,316	△ 7.9
合 計	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	22,029,220	167,465,781	94.9	3,549,259,734	△ 7,088,055	△ 0.2
内 現 年 課 税 分	3,463,101,000	3,533,564,817	3,504,309,954	0	29,254,863	99.2	3,513,351,471	△ 9,041,517	△ 0.3
訳 滞 納 繰 越 分	37,618,000	198,101,863	37,861,725	22,029,220	138,210,918	19.1	35,908,263	1,953,462	5.4

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は6.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

年度別徴税費率の状況

表(17)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
徴 税 費 率		6.7 %	6.6 %	8.3 %	6.6 %	6.6 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額100,937円で、前年度より1,821円(1.8%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり

994,388 円で、税負担の 9.9 倍となっている。

市民 1 人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民 1 人当たり		市民 1 人当たり税負担				
		歳 入	歳 出 (A)	総 額 (B)	市 民 税	固 定 資 産 税	そ の 他	
平成29年度	37,131	854,053	814,969	93,682	36,654	41,742	15,286	8.7
平成30年度	36,611	915,647	874,060	94,262	37,563	41,309	15,390	9.3
令和元年度	36,352	1,027,836	990,776	97,990	38,599	43,636	15,755	10.1
令和2年度	35,809	1,033,709	976,737	99,116	39,311	43,904	15,901	9.9
令和3年度	35,093	1,028,696	994,388	100,937	40,988	43,354	16,595	9.9

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	255,083,000 円
調 定 額	255,083,000 円
収 入 済 額	255,083,000 円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ 6,999,000 円 (2.8%) の増収となっている。

地方譲与税項別収入状況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 揮 発 油 譲 与 税	59,721,000	59,721,000	59,721,000	0	0	100.0	58,000,000	1,721,000	3.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	170,755,000	170,755,000	170,755,000	0	0	100.0	168,751,000	2,004,000	1.2
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,920,000	3,920,000	3,920,000	0	0	100.0	625,000	3,295,000	527.2
森 林 環 境 譲 与 税	20,687,000	20,687,000	20,687,000	0	0	100.0	20,708,000	△ 21,000	△ 0.1
合 計	255,083,000	255,083,000	255,083,000	0	0	100.0	248,084,000	6,999,000	2.8

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1, 7 0 3, 0 0 0 円
調 定 額	1, 7 0 3, 0 0 0 円
収 入 済 額	1, 7 0 3, 0 0 0 円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 367,000 円(17.7%)の減収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
利子割交付金	1,703,000	1,703,000	1,703,000	0	0	100.0	2,070,000	△ 367,000	△ 17.7

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	1 2, 8 8 0, 0 0 0 円
調 定 額	1 2, 8 8 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	1 2, 8 8 0, 0 0 0 円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 5,481,000 円(74.1%)の増収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
配当割交付金	12,880,000	12,880,000	12,880,000	0	0	100.0	7,399,000	5,481,000	74.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	16,245,000円
調 定 額	16,245,000円
収 入 済 額	16,245,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ6,786,000円(71.7%)の増収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
株式等譲渡 所得割交付金	16,245,000	16,245,000	16,245,000	0	0	100.0	9,459,000	6,786,000	71.7

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	27,072,000円
調 定 額	27,072,000円
収 入 済 額	27,072,000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ17,533,000円(183.8%)の増収となっている。

法人事業税交付金項別収入状況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
法人事業税 交 付 金	27,072,000	27,072,000	27,072,000	0	0	100.0	9,539,000	17,533,000	183.8

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	853,021,000円
調 定 額	853,021,000円
収 入 済 額	853,021,000円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ 68,262,000 円(8.7%)の増収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地方消費税 交 付 金	853,021,000	853,021,000	853,021,000	0	0	100.0	784,759,000	68,262,000	8.7

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	4,676,000円
調 定 額	4,676,700円
収 入 済 額	4,676,700円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ 189,000 円(4.2%)の増収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税 交 付 金	4,676,000	4,676,700	4,676,700	0	0	100.0	4,487,700	189,000	4.2

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	12,420,000円
調 定 額	12,420,000円
収 入 済 額	12,420,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ603,000円(4.6%)の減収となっている。

環境性能割交付金項別収入状況

表(26)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
環境性能割 交 付 金	12,420,000	12,420,000	12,420,000	0	0	100.0	13,023,000	△ 603,000	△ 4.6

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	22,068,000円
調 定 額	22,068,000円
収 入 済 額	22,068,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ1,552,000円(6.6%)の減収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(27)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	22,068,000	22,068,000	22,068,000	0	0	100.0	23,620,000	△ 1,552,000	△ 6.6

第11款 地方特例交付金

予 算 現 額	87,938,000円
調 定 額	87,938,000円
収 入 済 額	87,938,000円

収入済額は、表(28)のとおり前年度に比べ 69,665,000 円(381.2%)の増収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(28)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 特 例 交 付 金	87,938,000	87,938,000	87,938,000	0	0	100.0	18,273,000	69,665,000	381.2
地方特例交付金	15,543,000	15,543,000	15,543,000	0	0	100.0	18,273,000	△ 2,730,000	△ 14.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	72,395,000	72,395,000	72,395,000	0	0	100.0	-	72,395,000	皆増

第12款 地方交付税

予 算 現 額	14,076,363,000円
調 定 額	14,076,363,000円
収 入 済 額	14,076,363,000円

収入済額は、表(29)及び表(30)のとおり普通交付税 11,789,293,000 円、特別交付税 2,287,070,000 円、総額 14,076,363,000 円で、前年度に比べ 693,511,000 円(5.2%)の増収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(29)

(単位：千円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地方交付税	14,076,363	14,076,363	14,076,363	0	0	100.0	13,382,852	693,511	5.2

地方交付税の推移

表(30)

(単位：千円、%)

区 分	普通交付税算定基準				交 付 額			(F)の対	(F)の歳入
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の 段階的縮減額	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	前年度 伸び率	決算総額に 対する割合
29年度	16,208,734	3,393,818	12,814,916	881,181	11,921,643	2,148,883	14,070,526	△ 2.2	44.4
30年度	16,118,270	3,361,091	12,757,179	1,180,423	11,576,756	2,123,669	13,700,425	△ 2.6	40.9
元年度	16,255,417	3,425,363	12,830,054	1,505,083	11,311,979	2,149,428	13,461,407	△ 1.7	36.0
2年度	14,833,588	3,619,637	11,213,951	-	11,206,373	2,176,479	13,382,852	△ 0.6	36.2
3年度	15,326,370	3,558,022	11,768,348	-	11,789,293	2,287,070	14,076,363	5.2	39.0

(注1) 合併算定替（錯誤を含む。）による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

(注2) 普通交付税は、平成27年度から令和元年度まで合併算定替の段階的縮減により、減額されている。

(注3) 普通交付税総額の不足分の調整として、平成29年度は12,092千円、令和元年度は12,992千円、令和2年度は7,578千円がそれぞれ減額されている。

(注4) 令和3年度は交付税検査による錯誤額の影響で20,945千円が増額されている。

第13款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 4,002,000円

調 定 額 4,002,000円

収 入 済 額 4,002,000円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ342,000円(7.9%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(31)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
交通安全対策 特別交付金	4,002,000	4,002,000	4,002,000	0	0	100.0	4,344,000	△ 342,000	△ 7.9

第14款 分担金及び負担金

予 算 現 額 83,384,000円

調 定 額 88,837,521円

収 入 済 額 88,424,071円

収 入 未 済 額 413,450円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ8,903,155円(9.1%)の減収となって

いる。

分担金及び負担金項別収入状況

表(32)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分 担 金	5,341,000	6,650,750	6,650,750	0	0	100.0	16,505,495	△ 9,854,745	△ 59.7
負 担 金	78,043,000	82,186,771	81,773,321	0	413,450	99.5	80,821,731	951,590	1.2
合 計	83,384,000	88,837,521	88,424,071	0	413,450	99.5	97,327,226	△ 8,903,155	△ 9.1

[主な対前年度増減額]

農林水産業費分担金（土地改良事業の減） △10,184,745円

[主な収入済額]

民生費負担金（老人福祉施設負担金） 48,948,471円

民生費負担金（保育所入所負担金） 31,486,120円

[収入未済額]

民生費負担金（老人福祉施設負担金） 17,750円

民生費負担金（保育所入所負担金） 395,700円

第15款 使用料及び手数料

予 算 現 額 285,387,000円

調 定 額 304,024,685円

収 入 済 額 284,012,662円

不 納 欠 損 額 4,019,259円

収 入 未 済 額 15,992,764円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ86,345円(0.0%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(34)のとおり住宅使用料7件の4,019,259円で、前年度に比べ皆増している。

使用料及び手数料項別収入状況

表(33)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使 用 料	170,801,000	189,846,665	169,834,242	4,019,259	15,993,164	89.5	167,845,767	1,988,475	1.2
手 数 料	114,586,000	114,178,020	114,178,420	0	△ 400	100.0	116,253,240	△ 2,074,820	△ 1.8
合 計	285,387,000	304,024,685	284,012,662	4,019,259	15,992,764	93.4	284,099,007	△ 86,345	△ 0.0

不納欠損処分状況

表(34)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 容								時効完成			
			無 財 産				執 行 停 止							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
3 年 度	住宅使用料 (市営住宅)	5	3,911,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3,911,660
	住宅使用料 (駐車場)	2	107,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	107,599
	計(A)	7	4,019,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4,019,259
2年度(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	7	4,019,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4,019,259
	増減率 (C)/(B)	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増	皆増

[主な対前年度増減額]

教育使用料 (文化会館使用料の増)	1,050,335円
衛生手数料 (ごみ処理手数料の減)	△2,447,200円

[主な収入済額]

衛生使用料 (火葬場使用料)	12,157,200円
土木使用料 (住宅使用料 (市営住宅・単独住宅・駐車場))	121,192,724円
総務手数料 (戸籍手数料)	11,046,650円
衛生手数料 (ごみ処理手数料)	85,447,860円

[収入未済額]

農林水産使用料 (水産施設使用料)	88,580円
土木使用料 (住宅使用料 (市営住宅・駐車場))	15,734,102円
教育使用料 (学校使用料 (土地・建物))	170,482円
総務手数料 (督促手数料) ※還付未済	△400円

第16款 国庫支出金

予 算 現 額	6, 2 5 6, 5 5 3, 0 8 0 円
調 定 額	6, 2 3 0, 4 2 5, 8 9 3 円
収 入 済 額	5, 8 6 1, 9 2 2, 4 9 3 円
収 入 未 済 額	3 6 8, 5 0 3, 4 0 0 円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ 2,925,292,979 円(33.3%)の減収となっている。収入未済額 368,503,400 円は、令和4年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
国 庫 負 担 金	3,041,799,000	3,044,530,221	3,016,731,221	0	27,799,000	99.1	2,982,411,418	34,319,803	1.2
国 庫 補 助 金	3,206,411,080	3,171,893,613	2,831,189,213	0	340,704,400	89.3	5,789,236,758	△ 2,958,047,545	△ 51.1
委 託 金	8,343,000	14,002,059	14,002,059	0	0	100.0	15,567,296	△ 1,565,237	△ 10.1
合 計	6,256,553,080	6,230,425,893	5,861,922,493	0	368,503,400	94.1	8,787,215,472	△ 2,925,292,979	△ 33.3

[主な対前年度増減額]

民生費国庫負担金 (子どものための教育・保育給付費の減)	△40,468,816円
総務費国庫補助金 (離島活性化交付金の増)	231,473,421円
総務費国庫補助金 (特別定額給付金給付事業費の減)	△3,643,100,000円
総務費国庫補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減)	△650,603,000円
民生費国庫補助金 (子育て世帯等臨時特別支援事業給付事業費の増)	426,260,000円

[主な収入済額]

民生費国庫負担金 (障害者自立支援給付費)	696,602,500円
民生費国庫負担金 (子どものための教育・保育給付費)	791,184,286円
民生費国庫負担金 (児童手当)	267,727,665円
民生費国庫負担金 (生活保護費)	778,852,069円
衛生費国庫負担金 (新型コロナウイルスワクチン接種対策費)	161,026,877円
総務費国庫補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	421,121,000円
民生費国庫補助金 (子育て世帯等臨時特別支援事業給付事業費)	647,500,000円

第17款 県支出金

予 算 現 額	4, 0 8 9, 5 4 0, 7 5 0 円
調 定 額	4, 0 5 1, 5 6 9, 6 7 3 円
収 入 済 額	3, 6 8 1, 3 5 8, 5 0 6 円
収 入 未 済 額	3 7 0, 2 1 1, 1 6 7 円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ182,374,918円(5.2%)の増収となっている。収入未済額370,211,167円は、令和4年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県支出金項別収入状況

表(36)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
県 負 担 金	1,274,291,000	1,281,665,355	1,266,896,178	0	14,769,177	98.8	1,384,784,556	△117,888,378	△8.5
県 補 助 金	2,647,642,750	2,613,297,835	2,257,855,845	0	355,441,990	86.4	1,984,567,917	273,287,928	13.8
委 託 金	167,607,000	156,606,483	156,606,483	0	0	100.0	129,631,115	26,975,368	20.8
合 計	4,089,540,750	4,051,569,673	3,681,358,506	0	370,211,167	90.9	3,498,983,588	182,374,918	5.2

[主な対前年度増減額]

農林水産業費県補助金（6次産業化市場規模拡大対策整備交付金の増）

202,864,000円

商工費県補助金（新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金事業費の増）

155,676,961円

[主な収入済額]

民生費県負担金（保険基盤安定）

311,200,800円

民生費県負担金（障害者自立支援給付費）

348,301,250円

民生費県負担金（子どものための教育・保育給付費）

336,160,656円

農林水産業費県補助金（6次産業化市場規模拡大対策整備交付金）

202,864,000円

農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金）

235,824,913円

商工費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）

314,643,877円

商工費県補助金（新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金事業費）

311,310,228円

第18款 財産収入

予 算 現 額	116,574,000円
調 定 額	116,990,355円
収 入 済 額	116,968,755円
収 入 未 済 額	21,600円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ 61,498,878 円(110.9%)の増収となっている。

財産収入項別収入状況

表(37)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財産運用収入	40,520,000	39,194,097	39,172,497	0	21,600	99.9	40,073,171	△ 900,674	△ 2.2
財産売払収入	76,054,000	77,796,258	77,796,258	0	0	100.0	15,396,706	62,399,552	405.3
合 計	116,574,000	116,990,355	116,968,755	0	21,600	100.0	55,469,877	61,498,878	110.9

[主な対前年度増減額]

財産売払収入（物品売払収入の市営林野林産物の増）	1,830,400円
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入の増）	60,715,558円

[主な収入済額]

財産運用収入（財産貸付収入の土地建物貸付）	20,167,326円
財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業））	8,599,480円
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入）	67,280,908円

[収入未済額]

財産運用収入（財産貸付収入の土地貸付）	21,600円
---------------------	---------

第19款 寄附金

予 算 現 額	307,566,000円
調 定 額	304,635,095円
収 入 済 額	304,635,095円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ 17,512,363 円(6.1%)の増収となっている。

寄附金項目別収入状況

表(38)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄 附 金	307,566,000	304,635,095	304,635,095	0	0	100.0	287,122,732	17,512,363	6.1
一 般	531,000	1,003,500	1,003,500	0	0	100.0	4,050,000	△ 3,046,500	△ 75.2
総 務 費	303,837,000	300,083,501	300,083,501	0	0	100.0	279,732,202	20,351,299	7.3
民 生 費	1,420,000	1,608,200	1,608,200	0	0	100.0	860,000	748,200	87.0
農林水産業費	1,676,000	1,342,941	1,342,941	0	0	100.0	1,266,330	76,611	6.0
教 育 費	102,000	550,000	550,000	0	0	100.0	850,000	△ 300,000	△ 35.3
商 工 費	0	46,953	46,953	0	0	100.0	54,200	△ 7,247	△ 13.4
衛 生 費	-	-	-	-	-	-	310,000	△ 310,000	皆減
合 計	307,566,000	304,635,095	304,635,095	0	0	100.0	287,122,732	17,512,363	6.1

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金（一般寄附金の減）	△3,046,500円
総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金の増）	4,439,299円
総務費寄附金（企業版ふるさと納税寄附金の増）	15,875,000円

[主な収入済額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金）	284,171,501円
総務費寄附金（企業版ふるさと納税寄附金）	15,875,000円

第20款 繰入金

予 算 現 額	888,427,000円
調 定 額	854,954,669円
収 入 済 額	854,954,669円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ 346,767,308 円(28.9%)の減収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
特別会計繰入金	5,638,000	5,403,208	5,403,208	0	0	100.0	5,349,695	53,513	1.0
基金繰入金	882,789,000	849,551,461	849,551,461	0	0	100.0	1,196,372,282	△ 346,820,821	△ 29.0
合 計	888,427,000	854,954,669	854,954,669	0	0	100.0	1,201,721,977	△ 346,767,308	△ 28.9

[主な対前年度増減額]

基金繰入金 (財政調整基金繰入金の減)	△308,651,000円
基金繰入金 (まちづくり基金繰入金の減)	△50,095,000円

[主な収入済額]

基金繰入金 (財政調整基金繰入金)	569,251,000円
基金繰入金 (ふるさとづくり基金繰入金)	240,892,916円
基金繰入金 (家畜導入事業基金繰入金)	22,363,000円

第21款 繰越金

予 算 現 額	2,040,103,331円
調 定 額	2,040,103,387円
収 入 済 額	2,040,103,387円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ692,907,855円(51.4%)の増収となっている。収入済額の内訳は、純繰越金が1,193,583,056円(前年度比560,190,510円の増)、継続費逡次繰越金が14,148,160円(前年度比3,958,600円の増)、繰越明許費繰越金が747,658,211円(前年度比125,068,785円の増)、事故繰越し繰越金が84,713,960円(前年度比3,689,960円の増)となっている。

繰越金項目別収入状況

表(40)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰 越 金	2,040,103,331	2,040,103,387	2,040,103,387	0	0	100.0	1,347,195,532	692,907,855	51.4

第22款 諸収入

予 算 現 額	467,962,000円
調 定 額	1,324,429,679円
収 入 済 額	465,201,401円
不 納 欠 損 額	11,505,561円
収 入 未 済 額	847,722,717円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ 17,930,247 円(4.0%)の増収となっている。

不納欠損額は、表(42)のとおり生活保護法（昭和25年法律第144号）第63条による費用返還金、第78条による費用徴収金及び生活保護費返還金の 57 件 11,505,561 円で、前年度に比べ皆増している。

諸 収 入 項 別 収 入 状 況

表(41)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及 び 過 料	1,800,000	2,705,721	2,705,721	0	0	100.0	2,260,486	445,235	19.7
市 預 金 利 子	10,000	26,823	26,823	0	0	100.0	25,381	1,442	5.7
貸付金元利収入	45,879,000	72,478,618	47,728,400	0	24,750,218	65.9	50,916,851	△ 3,188,451	△ 6.3
受託事業収入	19,956,000	19,742,100	19,742,100	0	0	100.0	22,322,200	△ 2,580,100	△ 11.6
雑 入	400,317,000	1,229,476,417	394,998,357	11,505,561	822,972,499	32.1	371,746,236	23,252,121	6.3
合 計	467,962,000	1,324,429,679	465,201,401	11,505,561	847,722,717	35.1	447,271,154	17,930,247	4.0

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(42)

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 容								時 効 完 成		
			無 財 産				執 行 停 止						
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
3 年 度	生活保護法第63条 費 用 返 還 金	30	7,259,316	0	0	0	0	0	0	0	0	30	7,259,316
	生活保護法第78条 費 用 徴 収 金	10	3,027,379	0	0	0	0	0	0	0	0	10	3,027,379
	生活保護費返還金	17	1,218,866	0	0	0	0	0	0	0	0	17	1,218,866
	計(A)	57	11,505,561	0	0	0	0	0	0	0	0	57	11,505,561
2年度(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	57	11,505,561	0	0	0	0	0	0	0	0	57	11,505,561
	増 減 率 (C)/(B)	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増	皆増

[主な対前年度増減額]

雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金の減）

△92,595,273円

雑入（市有財産移転補償費の増）	115,534,273円
[主な収入済額]	
貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）	27,558,400円
貸付金元利収入（地域総合整備資金貸付金収入）	13,570,000円
雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金）	24,378,170円
雑入（市有財産移転補償費）	121,960,536円
雑入（派遣職員人件費負担金）	35,694,814円
雑入（再商品化適合物売払収入）	20,477,259円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	23,784,518円
[収入未済額]	
貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）	23,711,550円
貸付金元利収入（災害援護資金貸付金元利収入）	1,038,668円
雑入（生活保護法第63条による費用返還金）	3,964,040円
雑入（生活保護法第78条による費用徴収金）	9,407,279円
雑入（生活保護費返還金）	657,320円
雑入（児童扶養手当返還金）	4,732,360円
雑入（老人保健第三者納付金）	800,659,863円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	514,721円
雑入（国立公園等資源整備事業費補助金）	2,562,000円
雑入（市営住宅使用に係る損害金）	53,516円
雑入（標識弁償金）	200円
雑入（空き家等の適正管理緊急安全代行措置弁償金）	421,200円

第23款 市債

予 算 現 額	4,281,600,000円
調 定 額	3,486,800,000円
収 入 済 額	3,486,800,000円

収入済額は、表(43)のとおり前年度に比べ534,300千円(18.1%)の増収となっている。令和3年度の市債借入額は3,486,800千円で、一般会計歳入総額36,100,024千円に占める割合は、9.7%（前年度8.0%）となっている。

市債項目別収入状況

表(43)

(単位：千円、%)

区 分 (項目別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 債	4,281,600	3,486,800	3,486,800	0	0	100.0	2,952,500	534,300	18.1
総務債	1,268,200	1,067,200	1,067,200	0	0	100.0	868,000	199,200	22.9
民生債	87,200	87,200	87,200	0	0	100.0	6,400	80,800	1,262.5
衛生債	87,900	87,900	87,900	0	0	100.0	129,800	△ 41,900	△ 32.3
労働債	13,000	13,000	13,000	0	0	100.0	14,000	△ 1,000	△ 7.1
農林水産業債	352,000	226,500	226,500	0	0	100.0	258,700	△ 32,200	△ 12.4
商工債	126,400	126,400	126,400	0	0	100.0	63,400	63,000	99.4
土木債	740,900	538,000	538,000	0	0	100.0	666,900	△ 128,900	△ 19.3
消防債	36,600	36,600	36,600	0	0	100.0	26,300	10,300	39.2
教育債	930,800	685,400	685,400	0	0	100.0	366,000	319,400	87.3
災害復旧債	58,400	38,400	38,400	0	0	100.0	36,700	1,700	4.6
臨時財政 対策債	580,200	580,200	580,200	0	0	100.0	459,600	120,600	26.2
減収補填債	-	-	-	-	-	-	56,700	△ 56,700	皆減
合 計	4,281,600	3,486,800	3,486,800	0	0	100.0	2,952,500	534,300	18.1

[主な対前年度増減額]

総務債 (総務管理債の合併特例庁舎整備の増)	150,900千円
土木債 (河川債の緊急自然災害防止対策河川の減)	△132,900千円
消防債 (消防債の辺地対策防災基盤整備の増)	15,700千円
教育債 (小学校債の合併特例小学校整備の減)	△187,800千円
教育債 (小学校債の学校教育施設等整備事業債小学校整備の減)	△78,600千円
教育債 (中学校債の学校教育施設等整備事業債中学校整備の減)	△40,300千円
教育債 (社会教育債の過疎対策図書館整備の増)	542,000千円

[主な収入済額]

総務債 (総務管理債の合併特例庁舎整備)	629,200千円
総務債 (総務管理債の合併特例光情報通信網設備整備)	313,600千円
土木債 (道路橋りょう債の辺地対策道路整備)	221,000千円
教育債 (社会教育債の過疎対策図書館整備)	551,100千円
臨時財政対策債	580,200千円

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	178,552,000円
支 出 済 額	170,928,219円
不 用 額	7,623,781円

支出済額は、表(44)のとおり前年度に比べ4,182,484円(2.5%)の増加となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(44)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
議 会 費	178,552,000	170,928,219	95.7	0	7,623,781	166,745,735	4,182,484	2.5

[主な対前年度増減額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金の増） 2,388,931円

[主な支出済額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金） 117,444,611円

第2款 総務費

予 算 現 額	7,219,571,392円
支 出 済 額	6,680,073,513円
翌年度繰越額	435,677,268円
不 用 額	103,820,611円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ1,545,214,442円(18.8%)の減少となっている。

総務費項別支出状況

表(45)

(単位：円、%)

区分 (項別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	6,512,262,812	5,998,485,664	92.1	435,380,268	78,396,880	7,584,828,320	△1,586,342,656	△20.9
徴税費	243,400,000	236,489,344	97.2	0	6,910,656	233,477,718	3,011,626	1.3
戸籍住民 基本台帳費	208,020,580	202,664,102	97.4	297,000	5,059,478	172,321,449	30,342,653	17.6
選挙費	110,875,000	101,363,129	91.4	0	9,511,871	87,856,119	13,507,010	15.4
統計調査費	8,051,000	7,612,915	94.6	0	438,085	22,829,738	△15,216,823	△66.7
監査委員費	31,964,000	30,312,933	94.8	0	1,651,067	28,041,081	2,271,852	8.1
地籍調査費	104,998,000	103,145,426	98.2	0	1,852,574	95,933,530	7,211,896	7.5
合計	7,219,571,392	6,680,073,513	92.5	435,677,268	103,820,611	8,225,287,955	△1,545,214,442	△18.8

[主な対前年度増減額]

総務管理費（一般管理費の特別定額給付金の減）	△3,643,100,000円
総務管理費（財産管理費の公共施設整備等基金の増）	948,699,751円
総務管理費（情報推進費の電算システム業務委託料の増）	81,838,900円
総務管理費（財政調整基金費の財政調整基金積立金の増）	362,316,345円
総務管理費（財政調整基金費の減債基金の増）	159,030,817円
総務管理費（庁舎建設費の工事請負費の増）	203,435,745円
選挙費（市長選挙費の減）	△25,260,089円
選挙費（市議会議員選挙費の減）	△46,906,736円
選挙費（県知事選挙費の増）	31,202,181円
選挙費（衆議院議員選挙費の増）	29,148,667円
選挙費（県議会議員補欠選挙費の増）	25,022,803円

[主な支出済額]

総務管理費（一般管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	709,085,517円
総務管理費（一般管理費の退職手当事業負担金）	257,312,401円
総務管理費（財産管理費の公共施設整備等基金）	1,271,555,204円
総務管理費（企画費のふるさとづくり寄附金返礼業務委託料）	88,484,905円
総務管理費（企画費のまちづくり基金積立金）	76,900,000円
総務管理費（企画費のふるさとづくり基金積立金）	284,178,526円
総務管理費（光情報通信網管理費の光情報通信網設備整備費補助金）	363,185,000円
総務管理費（財政調整基金費の財政調整基金積立金）	685,091,270円
総務管理費（財政調整基金費の減債基金）	162,027,472円

総務管理費（庁舎建設費の庁舎建設工事請負費）	400,442,300円
[翌年度繰越額]	
繰越明許費繰越事業	
総務管理費（ジオパーク推進事業外2事業）	21,729,800円
戸籍住民基本台帳費（社会保障・税番号制度システム改修事業）	297,000円
事故繰越し繰越事業	
総務管理費（燈瀬ビジターセンター等再整備事業）	413,650,468円
[主な不用額]	
総務管理費（企画費の委託料）	8,720,430円
総務管理費（企画費の負担金、補助及び交付金）	9,284,727円

第3款 民生費

予 算 現 額	9,762,578,815円
支 出 済 額	9,548,165,236円
翌年度繰越額	66,070,904円
不 用 額	148,342,675円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ1,020,158,993円(12.0%)の増加となっている。

なお、生活保護の状況は、表(47)のとおり、令和3年度は月平均646世帯、796人となっており、前年度に比べ世帯では5世帯、人員では4人がそれぞれ増加となっている。

民生費項別支出状況

表(46)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	5,461,462,815	5,302,796,423	97.1	64,067,024	94,599,368	4,616,710,807	686,085,616	14.9
児童福祉費	3,212,013,000	3,160,690,326	98.4	2,003,880	49,318,794	2,795,083,866	365,606,460	13.1
生活保護費	1,088,348,000	1,084,107,487	99.6	0	4,240,513	1,115,985,570	△ 31,878,083	△ 2.9
災害救助費	755,000	571,000	75.6	0	184,000	226,000	345,000	152.7
合 計	9,762,578,815	9,548,165,236	97.8	66,070,904	148,342,675	8,528,006,243	1,020,158,993	12.0

生活保護の状況

表(47)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月平均	人口千人 当たり	月平均	世帯数千 世帯当たり	人口1人当たり額(円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
令和3年度 (A)	人 796	人 22.7	世帯 646	世帯 33.1	8,345	15,079	3,349	2,057	28,830
令和2年度 (B)	792	22.1	641	32.6	8,405	15,498	3,340	1,911	29,154
増 減 (A) - (B) = (C)	4	0.6	5	0.5	△ 60	△ 419	9	146	△ 324
増 減 率(%) (C)/(B)	0.5	2.7	0.8	1.5	△ 0.7	△ 2.7	0.3	7.6	△ 1.1

[主な対前年度増減額]

社会福祉費 (社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の増)	669,600,000円
児童福祉費 (児童措置費の子育て世帯への臨時特別給付金の増)	425,470,000円
児童福祉費 (児童措置費の保育所運営費負担金の減)	△100,490,420円
児童福祉費 (児童措置費の認定こども園運営費負担金の増)	130,816,985円
児童福祉費 (児童措置費の民間保育所等施設設備整備費補助金の増)	141,152,000円
生活保護費 (扶助費生活保護費の減)	△32,557,088円

[主な支出済額]

社会福祉費 (社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金)	669,600,000円
社会福祉費 (障害者等援護費の介護給付費)	603,006,465円
社会福祉費 (障害者等援護費の訓練等給付費)	583,069,482円
社会福祉費 (老人福祉費の老人福祉施設入所委託料)	235,178,976円
社会福祉費 (老人福祉費の介護保険事業特別会計事業勘定繰出金)	983,569,869円
社会福祉費 (国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金)	433,269,547円
社会福祉費 (国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定繰出金)	144,972,051円
社会福祉費 (後期高齢者医療費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金)	467,324,113円
社会福祉費 (後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金)	219,682,290円
児童福祉費 (児童措置費の保育所運営費負担金)	895,647,810円
児童福祉費 (児童措置費の認定こども園運営費負担金)	660,704,880円
児童福祉費 (児童措置費の子育て世帯への臨時特別給付金)	465,200,000円
児童福祉費 (児童措置費の児童手当)	386,760,000円
児童福祉費 (母子父子福祉費の児童扶養手当)	161,221,930円

生活保護費（扶助費の生活保護費） 1,002,067,056円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

社会福祉費（福江総合福祉保健センター施設設備改修事業外2事業） 64,067,024円

児童福祉費（子育て世帯等臨時特別給付金支給事業） 2,003,880円

[主な不用額]

社会福祉費（障害者等援護費の扶助費） 10,150,395円

社会福祉費（老人福祉費の繰出金） 21,032,569円

社会福祉費（国民健康保険費の繰出金） 29,134,202円

児童福祉費（児童措置費の負担金、補助及び交付金） 18,449,316円

第4款 衛生費

予 算 現 額 3,293,480,728円

支 出 済 額 3,218,413,089円

翌年度繰越額 2,287,660円

不 用 額 72,779,979円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ174,712,411円(5.1%)の減少となっている。

衛生費 項別支出状況

表(48)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,302,974,728	2,251,201,421	97.8	0	51,773,307	2,085,622,882	165,578,539	7.9
清 掃 費	873,371,000	850,362,194	97.4	2,287,660	20,721,146	894,719,055	△ 44,356,861	△ 5.0
上水道費	117,135,000	116,849,474	99.8	0	285,526	412,783,563	△ 295,934,089	△ 71.7
合 計	3,293,480,728	3,218,413,089	97.7	2,287,660	72,779,979	3,393,125,500	△ 174,712,411	△ 5.1

[主な対前年度増減額]

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金の減） △58,092,000円

保健衛生費（予防費の予防接種委託料の増） 107,541,340円

上水道費（上水道費の水道事業会計出資金の減） △271,205,226円

[主な支出済額]

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金） 1,220,934,000円

保健衛生費（予防費の予防接種委託料）	221,494,378円
保健衛生費（環境衛生費の漂着物回収処分委託料）	82,016,440円
保健衛生費（環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金）	161,072,000円
清掃費（塵芥処理費の収集等業務委託料）	165,019,470円
清掃費（塵芥処理費の資源ごみ選別作業委託料）	83,380,000円
清掃費（塵芥処理費のクリーンセンター管理運營業務委託料）	177,029,468円
上水道費（上水道費の水道事業会計出資金）	94,821,634円
[翌年度繰越額]	
繰越明許費繰越事業	
清掃費（指定ごみ収集袋印刷付原反及び外袋購入事業）	2,287,660円
[主な不用額]	
保健衛生費（予防費の委託料）	13,628,477円
保健衛生費（診療所費の繰出金）	8,260,328円
清掃費（塵芥処理費の委託料）	9,298,898円

第5款 労働費

予 算 現 額	25,008,000円
支 出 済 額	24,615,333円
不 用 額	392,667円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ542,557円(2.3%)の増加となっている。

労働費項目別支出状況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	25,008,000	24,615,333	98.4	0	392,667	24,072,776	542,557	2.3
勤労福祉 センター費	11,958,000	11,565,333	96.7	0	392,667	10,022,776	1,542,557	15.4
労働福祉費	13,050,000	13,050,000	100.0	0	0	14,050,000	△1,000,000	△7.1
合 計	25,008,000	24,615,333	98.4	0	392,667	24,072,776	542,557	2.3

[主な支出済額]

労働福祉費（シルバー人材センター運営費補助金）	13,000,000円
-------------------------	-------------

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	3, 0 4 3, 3 8 4, 9 9 9 円
支 出 済 額	2, 4 7 4, 3 9 4, 9 8 4 円
翌年度繰越額	4 2 2, 8 2 9, 2 1 0 円
不 用 額	1 4 6, 1 6 0, 8 0 5 円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ180,786,882円(6.8%)の減少となっている。

農 林 水 産 業 費 項 別 支 出 状 況

表(50)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
農 業 費	1,339,318,206	1,147,328,491	85.7	106,003,314	85,986,401	1,247,297,223	△ 99,968,732	△ 8.0
林 業 費	345,528,793	297,872,602	86.2	34,386,648	13,269,543	227,811,906	70,060,696	30.8
水 産 業 費	1,358,538,000	1,029,193,891	75.8	282,439,248	46,904,861	1,180,072,737	△ 150,878,846	△ 12.8
合 計	3,043,384,999	2,474,394,984	81.3	422,829,210	146,160,805	2,655,181,866	△ 180,786,882	△ 6.8

[主な対前年度増減額]

農業費 (畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金の減)	△73,819,000円
林業費 (造林事業費の森林環境保全整備事業委託料の増)	63,050,900円
水産業費 (水産業振興費の離島漁業再生支援交付金の増)	28,607,298円
水産業費 (水産業振興費の国境離島地域維持補助金の増)	33,616,006円
水産業費 (漁港建設費の工事請負費の減)	△109,406,500円

[主な支出済額]

農業費 (農業振興費の中山間地域等直接支払事業費補助金)	100,271,182円
農業費 (畜産業費の五島食肉センター管理業務委託料)	54,836,027円
農業費 (畜産業費の国境離島地域維持補助金)	79,337,891円
農業費 (畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金)	96,451,000円
農業費 (農地費の多面的機能支払交付金)	65,144,718円
農業費 (造林事業費の森林環境保全整備事業委託料)	77,993,300円
水産業費 (水産業振興費の離島漁業再生支援交付金)	296,904,352円
水産業費 (水産業振興費の国境離島地域維持補助金)	254,941,158円
水産業費 (漁港建設費の漁港建設工事請負費)	208,408,500円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農業費（五島食肉センターHACCP対応改修事業外6事業）	103,662,594円
林業費（林業効率化機械等整備事業外1事業）	34,386,648円
水産業費（旧玉之浦水産物加工処理施設解体事業外3事業）	282,439,248円
事故繰越し繰越事業	
農業費（五島（岐宿）地区農村地域防災減災事業（県営））	2,340,720円
[主な不用額]	
農業費（農業振興費の負担金、補助及び交付金）	26,457,463円
農業費（畜産業費の積立金）	4,352,339円
農業費（農地費の負担金、補助及び交付金）	6,791,107円
水産業費（水産業振興費の負担金、補助及び交付金）	38,264,296円

第7款 商工費

予 算 現 額	3,135,653,563円
支 出 済 額	2,849,582,976円
翌年度繰越額	136,222,112円
不 用 額	149,848,475円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ258,937,087円(10.0%)の増加となっている。

商工費項目別支出状況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商 工 費	3,135,653,563	2,849,582,976	90.9	136,222,112	149,848,475	2,590,645,889	258,937,087	10.0
商工総務費	361,996,000	351,355,181	97.1	0	10,640,819	359,702,850	△ 8,347,669	△ 2.3
商工業振興費	2,216,883,763	2,067,645,445	93.3	57,862,112	91,376,206	1,716,414,389	351,231,056	20.5
観光費	510,768,800	394,249,917	77.2	78,360,000	38,158,883	475,733,526	△ 81,483,609	△ 17.1
スポーツ振興費	31,900,000	25,352,628	79.5	0	6,547,372	27,844,033	△ 2,491,405	△ 8.9
東京事務所費	7,506,000	5,703,225	76.0	0	1,802,775	6,199,027	△ 495,802	△ 8.0
福岡事務所費	6,599,000	5,276,580	80.0	0	1,322,420	4,752,064	524,516	11.0
合 計	3,135,653,563	2,849,582,976	90.9	136,222,112	149,848,475	2,590,645,889	258,937,087	10.0

[主な対前年度増減額]

商工業振興費（営業時間短縮要請協力金の増）	274,131,000円
-----------------------	--------------

商工業振興費（福江ショッピング施設解体工事請負費の減）	△77,133,800円
商工業振興費（プレミアム付商品券事業費補助金の減）	△311,703,666円
商工業振興費（水産加工施設整備事業費補助金の増）	296,466,000円
商工業振興費（H A C C P等対応施設整備事業費補助金の増）	202,864,000円
[主な支出済額]	
商工業振興費（営業時間短縮要請協力金）	446,651,000円
商工業振興費（国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金）	68,121,205円
商工業振興費（緊急経済対策事業継続支援金）	134,339,000円
商工業振興費（バス路線維持費補助金）	107,649,000円
商工業振興費（雇用機会拡充支援事業補助金）	297,518,000円
商工業振興費（水産加工施設整備事業費補助金）	296,466,000円
商工業振興費（H A C C P等対応施設整備事業費補助金）	202,864,000円
観光費（滞在型観光推進事業委託料）	79,408,914円
[翌年度繰越額]	
繰越明許費繰越事業	
商工費（営業時間短縮要請協力金給付事業外2事業）	57,862,112円
観光費（しま旅滞在促進事業外3事業）	78,360,000円
[主な不用額]	
商工総務費（職員手当等）	7,328,145円
商工業振興費（負担金、補助及び交付金）	84,738,084円
観光費（工事請負費）	7,080,251円
観光費（負担金、補助及び交付金）	20,145,622円
スポーツ振興費（負担金、補助及び交付金）	4,485,342円

第8款 土木費

予 算 現 額	1,919,656,519円
支 出 済 額	1,552,834,229円
翌年度繰越額	297,128,133円
不 用 額	69,694,157円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ110,479,004円(6.6%)の減少となっている。

土木費項別支出状況

表(52)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	170,158,000	165,828,330	97.5	0	4,329,670	165,011,899	816,431	0.5
道路橋りょう費	1,117,227,310	838,692,619	75.1	254,761,600	23,773,091	735,051,458	103,641,161	14.1
河川費	120,929,523	112,605,233	93.1	0	8,324,290	227,923,875	△115,318,642	△50.6
港湾費	212,156,405	166,139,089	78.3	35,156,481	10,860,835	135,818,085	30,321,004	22.3
都市計画費	126,661,000	124,884,556	98.6	0	1,776,444	156,705,252	△31,820,696	△20.3
住宅費	151,381,300	139,451,473	92.1	0	11,929,827	233,279,556	△93,828,083	△40.2
地すべり対策費	21,142,981	5,232,929	24.8	7,210,052	8,700,000	9,523,108	△4,290,179	△45.1
合 計	1,919,656,519	1,552,834,229	80.9	297,128,133	69,694,157	1,663,313,233	△110,479,004	△6.6

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費の増）	39,209,500円
都市計画費（街路事業費の工事請負費の減）	△32,901,000円
住宅費（住宅管理費の工事請負費の減）	△92,367,968円

[主な支出済額]

道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	275,683,400円
道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費）	98,850,400円
河川費（河川改良費の工事請負費）	73,975,000円
港湾費（港湾管理費の県福江港ターミナルビル建設事業負担金）	20,699,000円
港湾費（港湾管理費の港湾整備事業特別会計繰出金）	26,254,903円
都市計画費（街路事業費の工事請負費）	92,944,500円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

道路橋りょう費（瀬戸・堤線道路整備事業外6事業）	248,546,600円
港湾費（福江港ターミナルビル長崎航路通路・待合室屋上防水改修事業外1事業）	35,156,481円
地すべり対策費（急傾斜地崩壊対策事業（県営））	7,210,052円

事故繰越し繰越事業

道路橋りょう費（橋りょう維持補修事業）	6,215,000円
---------------------	------------

[主な不用額]

道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費）	8,405,100円
港湾費（港湾管理費の繰出金）	4,482,097円
住宅費（住宅管理費の工事請負費）	5,737,200円

地すべり対策費（負担金、補助及び交付金）

8,700,000円

第9款 消防費

予算現額 1,012,506,194円
 支出済額 976,091,646円
 翌年度繰越額 15,647,000円
 不用額 20,767,548円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ76,095,743円(8.5%)の増加となっている。

消防費項目別支出状況

表(53)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消防費	1,012,506,194	976,091,646	96.4	15,647,000	20,767,548	899,995,903	76,095,743	8.5
常備消防費	716,265,568	708,716,702	98.9	0	7,548,866	679,698,997	29,017,705	4.3
非常備消防費	137,555,000	127,516,137	92.7	0	10,038,863	139,561,024	△12,044,887	△8.6
消防施設費	70,634,000	56,532,439	80.0	13,268,000	833,561	9,671,814	46,860,625	484.5
水防費	9,216,000	8,898,230	96.6	0	317,770	118,800	8,779,430	7,390.1
災害対策費	78,835,626	74,428,138	94.4	2,379,000	2,028,488	70,945,268	3,482,870	4.9
合計	1,012,506,194	976,091,646	96.4	15,647,000	20,767,548	899,995,903	76,095,743	8.5

[主な対前年度増減額]

消防施設費（需用費修繕料の増） 15,123,474円
 災害対策費（災害対策本部機能強化システム構築業務委託料の減）
 △19,800,000円
 災害対策費（施設用備品の増） 18,723,850円

[主な支出済額]

常備消防費（職員給与、職員手当等、共済費） 638,004,454円
 非常備消防費（消防団員報酬） 51,798,076円
 非常備消防費（消防団員費用弁償） 20,130,940円
 非常備消防費（消防団員等公務災害補償等共済基金掛金） 30,516,841円
 消防施設費（工事請負費） 25,214,860円
 災害対策費（施設用備品） 18,723,850円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

消防施設費（消防庁舎用地拡大事業） 13,268,000円

災害対策費（長崎県震度計ネットワークシステム移設事業） 2,379,000円

[主な不用額]

非常備消防費（旅費） 5,354,204円

第10款 教育費

予 算 現 額 3,451,649,188円

支 出 済 額 2,904,936,291円

翌年度繰越額 448,282,100円

不 用 額 98,430,797円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ281,668,516円(10.7%)の増加となっている。

教育費項別支出状況

表(54)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	377,207,000	364,622,555	96.7	0	12,584,445	326,529,887	38,092,668	11.7
小学校費	611,144,667	499,900,921	81.8	98,618,000	12,625,746	867,841,354	△367,940,433	△42.4
中学校費	368,811,733	317,874,079	86.2	40,535,800	10,401,854	444,287,333	△126,413,254	△28.5
社会教育費	1,507,164,400	1,152,970,835	76.5	309,128,300	45,065,265	519,411,716	633,559,119	122.0
保健体育費	587,321,388	569,567,901	97.0	0	17,753,487	465,197,485	104,370,416	22.4
合 計	3,451,649,188	2,904,936,291	84.2	448,282,100	98,430,797	2,623,267,775	281,668,516	10.7

[主な対前年度増減額]

小学校費（学校管理費の委託料の減） △41,568,731円

小学校費（学校建設費の工事請負費の減） △194,656,000円

中学校費（学校管理費の工事請負費の減） △61,828,703円

社会教育費（社会教育総務費の委託料の増） 47,076,113円

社会教育費（社会教育総務費の工事請負費の増） 62,240,350円

社会教育費（公民館費の工事請負費の増） 50,535,100円

社会教育費（図書館建設費の工事請負費の増） 534,886,000円

保健体育費（体育施設費の工事請負費の増） 57,480,280円

保健体育費（中央公園管理費の工事請負費の増）	44,852,500円
[主な支出済額]	
教育総務費（事務局費の離島留学生ホームステイ費補助金）	23,250,000円
小学校費（学校管理費の工事請負費）	136,471,785円
社会教育費（社会教育総務費の展示物作製業務委託料）	48,444,000円
社会教育費（社会教育総務費の世界遺産受入環境整備工事請負費）	78,043,700円
社会教育費（公民館費の施設解体工事請負費）	59,038,100円
社会教育費（文化会館管理費の施設設備改修工事請負費）	52,015,200円
社会教育費（図書館建設費の工事請負費）	534,886,000円
保健体育費（体育施設費の工事請負費）	62,202,580円
保健体育費（学校給食費の給食調理業務等委託料）	231,440,430円
[翌年度繰越額]	
継続費通次繰越事業	
小学校費（本山小学校体育館建設事業）	15,963,000円
社会教育費（図書館建設事業）	211,674,100円
繰越明許費繰越事業	
中学校費（奈留中学校体育館屋根板金防水改修事業）	40,535,800円
社会教育費（久賀島観光交流拠点センター監視カメラ取替修繕事業外2事業）	97,454,200円
事故繰越し繰越事業	
小学校費（富江小学校校舎改修事業）	82,655,000円
[主な不用額]	
教育総務費（事務局費の負担金、補助及び交付金）	4,940,396円
社会教育費（公民館費の委託料）	12,420,608円
社会教育費（公民館費の工事請負費）	8,335,813円
保健体育費（中央公園管理費の工事請負費）	5,702,600円

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	457,380,478円
支 出 済 額	330,948,375円
翌年度繰越額	70,503,400円
不 用 額	55,928,703円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ68,853,933円(17.2%)の減少となっ

ている。

災害復旧費項別支出状況

表(55)

(単位:円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	189,033,900	130,581,560	69.1	20,617,400	37,834,940	235,091,564	△104,510,004	△44.5
公共土木施設災害復旧費	179,663,778	123,664,420	68.8	49,886,000	6,113,358	111,127,322	12,537,098	11.3
文教施設災害復旧費	49,529,900	43,449,615	87.7	0	6,080,285	13,618,594	29,831,021	219.0
その他公共施設、公用施設災害復旧費	39,152,900	33,252,780	84.9	0	5,900,120	39,964,828	△6,712,048	△16.8
合 計	457,380,478	330,948,375	72.4	70,503,400	55,928,703	399,802,308	△68,853,933	△17.2

[主な対前年度増減額]

農林水産業施設災害復旧費（現年災農地災害復旧の減）	△32,455,100円
農林水産業施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧の増）	21,783,000円
農林水産業施設災害復旧費（現年災林業用施設災害復旧の減）	△65,593,000円
農林水産業施設災害復旧費（現年災漁港災害復旧の減）	△15,551,200円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧の増）	15,120,600円
文教施設災害復旧費（工事請負費の増）	41,539,300円

[主な支出済額]

農地災害復旧費（現年災農地災害復旧）	21,187,100円
農業用施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧）	66,716,200円
林業用施設災害復旧費（現年災林業用施設災害復旧）	22,556,600円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧）	121,756,000円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農林水産業施設災害復旧費（現年農地災害復旧事業外2事業）	14,746,400円
公共土木施設災害復旧費（現年公共土木施設災害復旧事業）	44,336,000円

事故繰越し繰越事業

農林水産業施設災害復旧費（現年農業用施設災害復旧事業）	5,871,000円
公共土木施設災害復旧費（現年公共土木施設災害復旧事業）	5,550,000円

[主な不用額]

農林水産業施設災害復旧費（農地災害復旧費の工事請負費）	9,812,900円
農林水産業施設災害復旧費（農業用施設災害復旧費の工事請負費）	14,904,800円
公共土木施設災害復旧費（公共土木施設災害復旧費の工事請負費）	5,569,700円
文教施設災害復旧費（文教施設災害復旧費の工事請負費）	5,212,100円

第12款 公債費

予 算 現 額	4, 1 6 5, 8 4 5, 0 0 0 円
支 出 済 額	4, 1 6 3, 5 3 3, 8 6 4 円
不 用 額	2, 3 1 1, 1 3 6 円

支出済額は、表(56)のとおり前年度に比べ359,295,215円(9.4%)の増加となっている。

公債費項目別支出状況

表(56)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公 債 費	4,165,845,000	4,163,533,864	99.9	0	2,311,136	3,804,238,649	359,295,215	9.4
元 金	4,013,282,000	4,013,280,279	100.0	0	1,721	3,626,527,444	386,752,835	10.7
利 子	152,495,000	150,245,621	98.5	0	2,249,379	177,666,105	△ 27,420,484	△ 15.4
諸 費	68,000	7,964	11.7	0	60,036	45,100	△ 37,136	△ 82.3
合 計	4,165,845,000	4,163,533,864	99.9	0	2,311,136	3,804,238,649	359,295,215	9.4

[主な対前年度増減額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）の増）	386,752,835円
公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）の減）	△27,329,724円

[主な支出済額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分））	4,013,280,279円
公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分））	150,223,953円

市債の償還状況は、表(57)のとおり令和3年度中の借入高は3,486,800,000円、償還高は4,013,280,279円で、年度末市債現在高は37,956,272,434円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり1,947,674円、1人当たり1,081,591円となっている。

※住民負担額の算出には、住民基本台帳（令和4年3月31日現在）による世帯数19,488世帯、人口35,093人を用いた。

市債の償還状況

表(57)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	償還金の構成比率		増 減 率	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
前年度末市債現在高 A	38,482,752,713	39,156,780,157			△ 1.7	11.8
償 還 金	元 金 B	4,013,280,279	96.4	95.3	10.7	3.1
	利 子 C	150,223,953	3.6	4.7	△ 15.4	△ 12.5
	計 D	4,163,504,232	100.0	100.0	9.4	2.3
当年度中借入高 E	3,486,800,000	2,952,500,000			18.1	△ 61.4
当年度末市債現在高 A - B + E = F	37,956,272,434	38,482,752,713			△ 1.4	△ 1.7

第13款 諸支出金

予 算 現 額	3,485,000円
支 出 済 額	1,540,495円
不 用 額	1,944,505円

支出済額は、表(58)のとおり前年度に比べ753,795円(32.9%)の減少となっている。

諸支出金項別支出状況

表(58)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 3 年 度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公営企業費	3,485,000	1,540,495	44.2	0	1,944,505	2,294,290	△ 753,795	△ 32.9

[主な対前年度増減額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金の減） △753,795円

[主な支出済額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金） 1,540,495円

第14款 予備費

充用前予算額	40,000,000円
充用額	17,464,715円
不用額	22,535,285円

予備費充用の状況は、表(59)のとおりである。

予備費充用状況

表(59)

(単位：円)

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,531,100	第1職員駐車場建設予定地の土壌汚染概況調査の予算に不足を生じるため。
			220,000	処分取消等請求事件の訴訟事務を弁護士に委任する予算に不足を生じるため。
			376,000	抗告訴訟事件の訴訟事務を弁護士に委任する予算に不足を生じるため。
			454,212	処分取消等請求控訴事件の訴訟事務を弁護士に委任する予算に不足を生じるため。
			220,000	抗告訴訟控訴事件の訴訟事務を弁護士に委任する予算に不足を生じるため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉費	180,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			180,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			120,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			773,515	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			100,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
	2 児童福祉費	2 児童措置費	2,900,000	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の予算に不足を生じるため。
			2,300,000	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の予算に不足を生じるため。
			150,000	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の予算に不足を生じるため。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,296,900	農林漁業者トレーニングセンターの屋根飛散防止対策工事の予算に不足を生じるため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう費	2,439,800	市道松山3号線の道路用地の確定等の予算に不足を生じるため。
10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	1,458,152	福江給食センターの燃料費の予算に不足を生じるため。
			1,765,036	福江給食センターの光熱費の予算に不足を生じるため。
合計			17,464,715	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和3年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,309,117,816円
歳出	5,267,275,655円
歳入歳出差引残額	41,842,161円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(60)のとおり41,842,161円の黒字となっている。前年度の実質収支50,071,736円を控除した単年度収支は8,229,575円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金25,042,934円(黒字要素)を調整した実質単年度収支は、16,813,359円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(60)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,309,117,816	5,411,983,749	△ 102,865,933	△ 1.9
歳出総額 B	5,267,275,655	5,361,912,013	△ 94,636,358	△ 1.8
形式収支 (A - B) C	41,842,161	50,071,736	△ 8,229,575	△ 16.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	41,842,161	50,071,736	△ 8,229,575	△ 16.4
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 8,229,575	12,540,956	△ 20,770,531	△ 165.6
積立金 G	25,042,934	18,798,842	6,244,092	33.2
積立金取崩額 H	0	0	0	-
実質単年度収支 (F + G - H) I	16,813,359	31,339,798	△ 14,526,439	△ 46.4

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(61)のとおり5,309,117,816円(収入率75.4%)で、前年度に比べ102,865,933円(1.9%)の減収となっている。
款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(61)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康 保 險 税	948,733,000	1,144,445,686	962,849,227	22,210,991	159,385,468	84.1	984,588,523	△ 21,739,296	△ 2.2
使用料及び 手 数 料	660,000	512,600	514,100	0	△ 1,500	100.3	559,300	△ 45,200	△ 8.1
県 支 出 金	3,950,109,000	3,855,921,460	3,855,921,460	0	0	100.0	3,927,582,432	△ 71,660,972	△ 1.8
財 産 収 入	7,000	7,066	7,066	0	0	100.0	33,452	△ 26,386	△ 78.9
繰 入 金	439,117,000	433,269,547	433,269,547	0	0	100.0	435,991,800	△ 2,722,253	△ 0.6
繰 越 金	50,071,000	50,071,736	50,071,736	0	0	100.0	37,530,780	12,540,956	33.4
諸 収 入	3,039,000	1,553,412,418	3,731,680	0	1,549,680,738	0.2	10,870,462	△ 7,138,782	△ 65.7
国庫支出金	2,754,000	2,753,000	2,753,000	0	0	100.0	14,827,000	△ 12,074,000	△ 81.4
合 計	5,394,490,000	7,040,393,513	5,309,117,816	22,210,991	1,709,064,706	75.4	5,411,983,749	△ 102,865,933	△ 1.9

[主な対前年度増減額]

県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金）の減）	△68,377,972 円
繰越金（療養給付費交付金繰越金（前年度繰越金）の増）	12,540,956 円
国庫支出金（国民健康保険災害臨時特例補助金の減）	△11,744,000 円

[主な収入済額]

国民健康保険税（一般被保険者）	962,709,261 円
県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））	3,688,123,460 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））	195,426,268 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険者支援分））	109,906,281 円
繰越金（療養給付費交付金繰越金（前年度繰越金））	50,071,736 円

[収入未済額]

国民健康保険税	159,385,468 円
使用料及び手数料（督促手数料）還付未済	△1,500 円
諸収入（第三者行為による損害賠償金（一般被保険者））	1,373,791,253 円
諸収入（療養給付費返納金（一般被保険者））	290,278 円
諸収入（第三者行為による損害賠償金（退職被保険者等））	175,599,207 円

保険税の調定状況は、表(62)のとおり現年課税分が954,628,300円で、前年度に比べ17,640,900円(1.8%)の減、滞納繰越分が189,817,386円で、前年度に比べ30,458,523円(13.8%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が924,537,478円(収入率96.8%)で、前年度に比べ13,700,860円(1.5%)の減収、滞納繰越分が38,311,749円(収入率

20.2%)で、前年度に比べ8,038,436円(17.3%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が0.3ポイント増加し、滞納繰越分が0.8ポイント減少し、総額で1.5ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(63)のとおり236件の22,210,991円で、前年度に比べ件数で24件(11.3%)増加し、金額でも4,372,291円(24.5%)増加している。

保険税の年度別調定徴収状況

表(62)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
令和元年度	現年課税分	943,235,000	991,435,300	949,357,350	0	42,077,950	100.6	95.8
	滞納繰越分	44,922,000	246,417,618	53,549,423	13,210,736	179,657,459	119.2	21.7
	合 計	988,157,000	1,237,852,918	1,002,906,773	13,210,736	221,735,409	101.5	81.0
令和2年度	現年課税分	929,747,000	972,269,200	938,238,338	46,300	33,984,562	100.9	96.5
	滞納繰越分	41,702,000	220,275,909	46,350,185	17,792,400	156,133,324	111.1	21.0
	合 計	971,449,000	1,192,545,109	984,588,523	17,838,700	190,117,886	101.4	82.6
令和3年度	現年課税分	911,290,000	954,628,300	924,537,478	0	30,090,822	101.5	96.8
	滞納繰越分	37,443,000	189,817,386	38,311,749	22,210,991	129,294,646	102.3	20.2
	合 計	948,733,000	1,144,445,686	962,849,227	22,210,991	159,385,468	101.5	84.1

不納欠損処分の状況

表(63)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳								時効完成	
	件数	金額	執 行 停 止				限 定 承 認 等				件数	金額
			無 財 産	生 活 困 窮	所 在 不 明	所 在 不 明	所 在 不 明	所 在 不 明	所 在 不 明	所 在 不 明		
国民健康 保険税	3年度 (A)	236 22,210,991	0	0	58	3,683,940	0	0	0	0	178	18,527,051
	2年度 (B)	212 17,838,700	14	2,581,000	83	8,469,800	0	0	0	0	115	6,787,900
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	24 4,372,291	△ 14	△ 2,581,000	△ 25	△ 4,785,860	0	0	0	0	63	11,739,151
	増 減 率 (C)/(B)	11.3 24.5	皆減	皆減	△ 30.1	△ 56.5	-	-	-	-	54.8	172.9

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(64)のとおり5,267,275,655円(執行率97.6%)で、前年度に比べ94,636,358円(1.8%)の減少となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(64)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	22,036,000	19,708,385	89.4	0	2,327,615	21,394,883	△ 1,686,498	△ 7.9
保険給付費	3,807,066,469	3,705,854,445	97.3	0	101,212,024	3,786,846,064	△ 80,991,619	△ 2.1
国民健康保険 事業費納付金	1,405,298,000	1,405,296,365	100.0	0	1,635	1,411,121,070	△ 5,824,705	△ 0.4
保健事業費	15,339,000	14,116,904	92.0	0	1,222,096	11,914,125	2,202,779	18.5
特定健康診査 等事業費	42,920,000	36,789,109	85.7	0	6,130,891	36,663,429	125,680	0.3
基金積立金	25,043,000	25,042,934	100.0	0	66	18,798,842	6,244,092	33.2
諸 支 出 金	61,174,700	60,467,513	98.8	0	707,187	75,173,600	△ 14,706,087	△ 19.6
予 備 費	15,612,831	0	0.0	0	15,612,831	0	0	-
合 計	5,394,490,000	5,267,275,655	97.6	0	127,214,345	5,361,912,013	△ 94,636,358	△ 1.8

[主な対前年度増減額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費の減）	△44,501,718 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費の減）	△32,382,390 円

[主な支出済額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	3,160,471,244 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	489,626,016 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	954,062,399 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	333,146,948 円
国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	117,735,018 円
基金積立金（国民健康保険財政調整基金積立金）	25,042,934 円

[主な不用額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	78,181,756 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	17,243,393 円

保険給付費の支出済額は、表(65)のとおり 3,705,854,445 円(執行率 97.3%)
で、前年度に比べ 80,991,619 円(2.1%)の減少となっている。

保険給付費項別支出状況

表(65)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
療 養 諸 費	3,283,766,000	3,202,859,329	80,906,671	97.5	86.4	3,248,140,912	△ 45,281,583	△ 1.4
高 額 療 養 費	507,373,500	490,130,107	17,243,393	96.6	13.2	522,454,080	△ 32,323,973	△ 6.2
移 送 費	402,500	402,500	0	100.0	0.0	149,300	253,200	169.6
出 産 育 児 費	13,447,000	10,505,040	2,941,960	78.1	0.3	13,881,772	△ 3,376,732	△ 24.3
葬 祭 諸 費	2,000,000	1,880,000	120,000	94.0	0.1	2,220,000	△ 340,000	△ 15.3
傷 病 手 当 金	77,469	77,469	0	100.0	0.0	—	77,469	皆増
合 計	3,807,066,469	3,705,854,445	101,212,024	97.3	100.0	3,786,846,064	△ 80,991,619	△ 2.1

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 7,303 世帯で、年間平均被保険者数は 11,101 人となっており、前年度に比べ世帯数は 149 世帯、被保険者数は 372 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で1世帯当たり 130,718 円、1人当たり 85,995 円となっている。

一方、給付関係では1件当たり 25,098 円、1人当たり 437,145 円の費用を要し、保険者負担割合は 76.1%で、1人当たり 332,597 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較		
			増減額等 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
年間平均世帯数 A	7,303 世帯	7,452 世帯	△ 149 世帯	△ 2.0 %	
年間平均被保険者数 B	11,101 人	11,473 人	△ 372 人	△ 3.2 %	
保 險 税 関 係	保険税調定額 C	1,144,445,686 円	1,192,545,109 円	△ 48,099,423 円	△ 4.0 %
	保険税収入済額 D	962,849,227 円	984,588,523 円	△ 21,739,296 円	△ 2.2 %
	不納欠損額 E	22,210,991 円	17,838,700 円	4,372,291 円	24.5 %
	未納額 C-D-E = F	159,385,468 円	190,117,886 円	△ 30,732,418 円	△ 16.2 %
	1世帯当たりの課税額 G	130,718 円	130,471 円	247 円	0.2 %
	1人当たりの課税額 H	85,995 円	84,744 円	1,251 円	1.5 %
	受診件数 I	193,349 件	192,012 件	1,337 件	0.7 %
給 費 付 用 関 係	保険者負担金 J	3,692,161,834 円	3,768,552,933 円	△ 76,391,099 円	△ 2.0 %
	被保険者負担金 K	1,084,443,181 円	1,111,084,318 円	△ 26,641,137 円	△ 2.4 %
	公費負担金 L	76,144,873 円	77,892,850 円	△ 1,747,977 円	△ 2.2 %
	計 J+K+L = M	4,852,749,888 円	4,957,530,101 円	△ 104,780,213 円	△ 2.1 %
	受診率 I/B	1,741.7 %	1,673.6 %	68.1 ポイント	—
保 険 者 1 人 当 た り 費 用 関 係	1件当たり費用 M/I	25,098 円	25,819 円	△ 721 円	△ 2.8 %
	1人当たり費用 M/B	437,145 円	432,104 円	5,041 円	1.2 %
	保険者負担割合 J/M	76.1 %	76.0 %	0.1 ポイント	—
	被保険者1人当たり 保険者負担金 J/B	332,597 円	328,471 円	4,126 円	1.3 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

令和3年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
の規模は、

歳 入 424,856,115円

歳 出 424,856,115円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金144,972,051円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(67)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	424,856,115	434,946,420	△ 10,090,305	△ 2.3
歳出総額 B	424,856,115	434,946,420	△ 10,090,305	△ 2.3
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり424,856,115円(収入率100.0%)で、前年度に比べ10,090,305円(2.3%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(68)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	令和3年度						令和2年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	195,886,000	197,167,914	197,167,914	0	0	100.0	191,134,518	6,033,396	3.2
使用料及び 手数料	257,000	303,850	303,850	0	0	100.0	287,930	15,920	5.5
県支出金	10,400,000	9,905,000	9,905,000	0	0	100.0	8,296,000	1,609,000	19.4
財産収入	172,000	173,172	173,172	0	0	100.0	161,116	12,056	7.5
繰入金	220,750,300	193,774,051	193,774,051	0	0	100.0	214,843,639	△ 21,069,588	△ 9.8
諸収入	1,896,000	1,472,128	1,472,128	0	0	100.0	915,217	556,911	60.9
市債	15,200,000	13,300,000	13,300,000	0	0	100.0	14,400,000	△ 1,100,000	△ 7.6
国庫支出金	2,000,000	8,760,000	8,760,000	0	0	100.0	4,908,000	3,852,000	78.5
合 計	446,561,300	424,856,115	424,856,115	0	0	100.0	434,946,420	△ 10,090,305	△ 2.3

[主な対前年度増減額]

診療収入（歯科外来収入の増）	6,269,626 円
繰入金（一般会計繰入金の減）	△17,994,588 円
繰入金（事業勘定繰入金の減）	△3,075,000 円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入）	118,238,389 円
診療収入（歯科外来収入）	78,929,525 円
繰入金（一般会計繰入金）	144,972,051 円
繰入金（事業勘定繰入金）	48,802,000 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり 424,856,115 円(執行率 95.1%)で、前年度に比べ 10,090,305 円(2.3%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(69)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	343,241,596	330,644,255	96.3	1,346,500	11,250,841	338,840,889	△ 8,196,634	△ 2.4
医 業 費	81,070,000	72,079,581	88.9	0	8,990,419	74,699,484	△ 2,619,903	△ 3.5
公 債 費	21,651,000	21,640,279	100.0	0	10,721	21,406,047	234,232	1.1
予 備 費	106,704	0	0.0	0	106,704	0	0	—
諸 支 出 金	492,000	492,000	100.0	0	0	—	492,000	皆増
合 計	446,561,300	424,856,115	95.1	1,346,500	20,358,685	434,946,420	△ 10,090,305	△ 2.3

[主な対前年度増減額]

総務費（一般管理費歯科業務委託料の増）	7,694,117 円
医業費（医業費医療用機械器具費医療用備品の減）	△7,131,520 円
医業費（医業費医薬材料費の減）	△7,290,494 円
医業費（医療用機械器具費（歯科）医療用備品の増）	13,342,285 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費の職員報酬、職員給与、職員手当等、共済費）	148,436,318 円
総務費（一般管理費の歯科業務委託料）	86,973,322 円
医業費（医業費の医薬材料費）	39,304,442 円

[主な不用額]

医薬費（医薬費の医薬材料費）

6,106,258 円

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科（外来）で診療件数 345 件、診療日数 828 日の減、歯科で診療件数 672 件、診療日数 628 日の増となっている。

医薬品の購入状況は、医科（外来）が 39,304,442 円で、診療収入に占める割合は 33.2%となっている。

年度別業務概要

表(70) 医科（外来）

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入	購入費	診療収入に占める割合
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C					
A	B	C				D	E	F	%	%	%	円	%	
元年度	11,693	15,698	123,872,953	3,113	3,616	16,698,123	8,580	12,082	107,174,830	73.4	77.0	86.5	49,235,724	39.7
2年度	10,968	14,310	118,474,619	3,059	3,653	17,184,783	7,909	10,657	101,289,836	72.1	74.5	85.5	46,594,936	39.3
3年度	10,623	13,482	118,238,389	3,016	3,634	18,291,343	7,607	9,848	99,947,046	71.6	73.0	84.5	39,304,442	33.2

表(71) 歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入	購入費	診療収入に占める割合
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C					
A	B	C				D	E	F	%	%	%	円	%	
元年度	5,958	8,792	65,118,003	1,901	2,931	14,850,658	4,057	5,861	50,267,345	68.1	66.7	77.2	5,938	1.4
2年度	6,270	9,245	72,659,899	1,947	3,072	16,974,207	4,323	6,173	55,685,692	68.9	66.8	76.6	—	—
3年度	6,942	9,873	78,929,525	2,152	3,271	18,223,151	4,790	6,602	60,706,374	69.0	66.9	76.9	30,125	1.1

※令和元年度の医薬品の状況については、三井楽診療所嵯峨島出張診療所分である。

2 介護保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和3年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5,990,333,804円

歳 出 5,930,217,211円

歳入歳出差引残額 60,116,593円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 60,116,593 円の黒字となっており、前年度の実質収支50,937,556円を控除した単年度収支は9,179,037 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(72)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,990,333,804	5,978,752,952	11,580,852	0.2
歳 出 総 額 B	5,930,217,211	5,927,815,396	2,401,815	0.0
形 式 収 支 (A - B) C	60,116,593	50,937,556	9,179,037	18.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	60,116,593	50,937,556	9,179,037	18.0
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	9,179,037	△ 26,196,373	35,375,410	△ 135.0

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり 5,990,333,804円(収入率99.4%)で、前年度に比べ 11,580,852円(0.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(73)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	895,535,000	960,386,920	924,782,380	2,589,460	33,015,080	96.3	927,234,000	△ 2,451,620	△ 0.3
使用料及び 手数 料	173,000	265,630	265,630	0	0	100.0	193,400	72,230	37.3
国庫支出金	1,653,363,000	1,659,562,552	1,659,562,552	0	0	100.0	1,615,064,487	44,498,065	2.8
支 払 基 金 交 付 金	1,541,693,000	1,528,438,254	1,528,438,254	0	0	100.0	1,521,059,204	7,379,050	0.5
県 支 出 金	840,098,000	842,285,829	842,285,829	0	0	100.0	845,775,730	△ 3,489,901	△ 0.4
財 産 収 入	3,000	2,052	2,052	0	0	100.0	4,229	△ 2,177	△ 51.5
寄 附 金	1,000	211,000	211,000	0	0	100.0	50,000	161,000	322.0
繰 入 金	1,034,315,000	983,603,214	983,603,214	0	0	100.0	992,086,578	△ 8,483,364	△ 0.9
繰 越 金	50,938,000	50,937,556	50,937,556	0	0	100.0	77,133,929	△ 26,196,373	△ 34.0
諸 収 入	7,000	245,337	245,337	0	0	100.0	151,395	93,942	62.1
合 計	6,016,126,000	6,025,938,344	5,990,333,804	2,589,460	33,015,080	99.4	5,978,752,952	11,580,852	0.2

[主な対前年度増減額]

国庫支出金（国庫補助金の標準給付費調整交付金の増）	36,376,000円
繰越金（給付費等繰越金の減）	△24,929,172円

[主な収入済額]

保険料（第1号被保険者現年度分特別徴収保険料）	838,875,770円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金の標準給付費負担金）	969,764,470円
国庫支出金（国庫補助金の標準給付費調整交付金）	560,989,000円
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1,469,945,000円
県支出金（介護給付費県負担金の標準給付費負担金）	793,931,602円
繰入金（一般会計繰入金の総務費等繰入金）	110,697,883円
繰入金（一般会計繰入金の給付費等繰入金）	679,395,527円
繰入金（一般会計繰入金の低所得者保険料軽減繰入金）	119,301,740円

[主な収入未済額]

保険料（第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料）	6,016,890円
保険料（第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料）	27,638,970円

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が927,461,750円で、前年度に比べ935,080円(0.1%)の減、滞納繰越分が32,925,170円で、前年度に比べ741,120円(2.2%)の減となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額922,085,640円（収入率99.4%）

で、前年度に比べ1,385,040円(0.1%)の減収、滞納繰越分が収入済額2,696,740円(収入率8.2%)で、前年度に比べ1,066,580円(28.3%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は0.1ポイントの減少、滞納繰越分は3.0ポイントの減少、総額では0.1ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(75)のとおり69件の2,589,460円で、前年度に比べ件数で1件(1.5%)増加し、金額では480,960円(15.7%)減少している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(74)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
令和元年度	現年度分	942,357,000	965,269,740	959,757,820	0	5,511,920	101.8	99.4
	滞納繰越分	3,862,000	32,621,410	3,607,960	2,191,160	26,822,290	93.4	11.1
	合計	946,219,000	997,891,150	963,365,780	2,191,160	32,334,210	101.8	96.5
令和2年度	現年度分	898,778,000	928,396,830	923,470,680	0	4,926,150	102.7	99.5
	滞納繰越分	4,357,000	33,666,290	3,763,320	3,070,420	26,832,550	86.4	11.2
	合計	903,135,000	962,063,120	927,234,000	3,070,420	31,758,700	102.7	96.4
令和3年度	現年度分	892,175,000	927,461,750	922,085,640	0	5,376,110	103.4	99.4
	滞納繰越分	3,360,000	32,925,170	2,696,740	2,589,460	27,638,970	80.3	8.2
	合計	895,535,000	960,386,920	924,782,380	2,589,460	33,015,080	103.3	96.3

不納欠損処分の状況

表(75)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳										
			執 行 停 止								時 効 完 成		
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等				
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
介護 保険料	3年度 (A)	69	2,589,460	0	0	0	0	0	0	0	0	69	2,589,460
	2年度 (B)	68	3,070,420	0	0	0	0	0	0	0	0	68	3,070,420
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	1	△ 480,960	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 480,960
	増 減 率 (C)/(B)	1.5	△ 15.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	△ 15.7

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり5,930,217,211円(執行率98.6%)で、前年度に比べ2,401,815円(0.0%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(76)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	111,537,000	108,567,962	97.3	0	2,969,038	115,623,807	△ 7,055,845	△ 6.1
保 険 給 付 費	5,493,793,000	5,435,164,221	98.9	0	58,628,779	5,380,704,258	54,459,963	1.0
地 域 支 援 費 事 業 費	355,866,000	334,394,090	94.0	0	21,471,910	352,363,209	△ 17,969,119	△ 5.1
基 金 積 立 金	22,530,000	22,528,129	100.0	0	1,871	33,400,301	△ 10,872,172	△ 32.6
公 債 費	2,489,000	2,487,856	100.0	0	1,144	2,487,856	0	0.0
諸 支 出 金	29,911,000	27,074,953	90.5	0	2,836,047	43,235,965	△ 16,161,012	△ 37.4
合 計	6,016,126,000	5,930,217,211	98.6	0	85,908,789	5,927,815,396	2,401,815	0.0

[主な対前年度増減額]

保険給付費（介護サービス給付費負担金の増）	77,643,698 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費の減）	△33,931,850 円
諸支出金（国庫支出金精算返納金の減）	△26,035,758 円

[主な支出済額]

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	1,616,950,664 円
保険給付費（地域密着型介護サービス給付費）	1,252,788,282 円
保険給付費（居宅介護サービス計画給付費）	228,605,082 円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1,822,874,824 円
保険給付費（高額介護サービス給付費）	151,862,080 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	227,177,092 円
地域支援事業費（介護予防サービス給付費）	161,269,833 円

[主な不用額]

保険給付費（介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金）	48,454,531 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金）	8,243,159 円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金）	4,698,052 円
地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業費の委託料）	7,025,670 円

保険給付費の支出済額は、表(77)のとおり 5,435,164,221 円(執行率 98.9%)
で、前年度に比べ 54,459,963 円(1.0%)の増加となっている。

保険給付費項別支出状況

表(77)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和3年度					令和2年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,990,402,000	4,941,947,469	48,454,531	99.0	90.9	4,864,303,771	77,643,698	1.6
介護予防サービス等諸費	95,591,000	94,670,652	920,348	99.0	1.7	87,625,059	7,045,593	8.0
その他諸費	4,284,000	4,282,366	1,634	100.0	0.1	4,242,274	40,092	0.9
高額介護サービス等費	167,302,000	166,292,893	1,009,107	99.4	3.1	162,487,904	3,804,989	2.3
特定入所者介護サービス等費	236,214,000	227,970,841	8,243,159	96.5	4.2	262,045,250	△ 34,074,409	△ 13.0
合 計	5,493,793,000	5,435,164,221	58,628,779	98.9	100.0	5,380,704,258	54,459,963	1.0

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

令和3年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 39,135,654円

歳 出 39,135,654円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(78)のとおり0円である。これは、一般会計からの繰入金2,564,562円により、収支の均衡を図った結果である。前年度の実質収支621,502円を控除した単年度収支は、621,502円の赤字となっている。

決算収支の状況

表(78)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	39,135,654	37,365,310	1,770,344	4.7
歳 出 総 額 B	39,135,654	36,743,808	2,391,846	6.5
形式収支 (A - B) C	0	621,502	△ 621,502	皆減
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	621,502	△ 621,502	皆減
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 621,502	621,502	△ 1,243,004	△ 200.0

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(79)のとおり 39,135,654 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 1,770,344 円(4.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(79)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
サービス収入	36,908,000	35,949,590	35,949,590	0	0	100.0	37,354,310	△ 1,404,720	△ 3.8
繰越金	621,000	621,502	621,502	0	0	100.0	0	621,502	皆増
繰入金	2,887,000	2,564,562	2,564,562	0	0	100.0	0	2,564,562	皆増
諸収入	—	—	—	—	—	—	11,000	△ 11,000	皆減
合計	40,416,000	39,135,654	39,135,654	0	0	100.0	37,365,310	1,770,344	4.7

[主な収入済額]

サービス収入 (介護予防サービス計画費収入) 35,949,590 円

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(80)のとおり 39,135,654 円(執行率 96.8%)で、前年度に比べ 2,391,846 円(6.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(80)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	40,415,000	39,135,654	96.8	0	1,279,346	36,743,808	2,391,846	6.5
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	—
予備費	—	—	—	—	—	0	0	—
合計	40,416,000	39,135,654	96.8	0	1,280,346	36,743,808	2,391,846	6.5

[主な支出済額]

介護サービス事業費 (介護予防サービス計画作成委託料) 14,158,827 円

3 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	541,073,010円
歳出	534,939,410円
歳入歳出差引残額	6,133,600円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(81)のとおり6,133,600円の黒字となっている。前年度の実質収支5,542,010円を控除した単年度収支は、591,590円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(81)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	541,073,010	539,208,823	1,864,187	0.3
歳出総額 B	534,939,410	533,666,813	1,272,597	0.2
形式収支 (A-B) C	6,133,600	5,542,010	591,590	10.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D) E	6,133,600	5,542,010	591,590	10.7
単年度収支 (E-前年度実質収支) F	591,590	105,110	486,480	462.8

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(82)のとおり541,073,010円(収入率99.3%)で、前年度に比べ1,864,187円(0.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(82)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	311,011,000	319,149,100	315,514,810	84,700	3,549,590	98.9	312,892,700	2,622,110	0.8
使用料及び 手数料	56,000	49,500	49,500	0	0	100.0	48,200	1,300	2.7
繰 入 金	221,043,000	219,682,290	219,682,290	0	0	100.0	220,166,023	△ 483,733	△ 0.2
繰 越 金	5,437,000	5,542,010	5,542,010	0	0	100.0	5,436,900	105,110	1.9
諸 収 入	706,000	316,300	284,400	0	31,900	89.9	648,000	△ 363,600	△ 56.1
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	17,000	△ 17,000	皆減
合 計	538,253,000	544,739,200	541,073,010	84,700	3,581,490	99.3	539,208,823	1,864,187	0.3

[主な収入済額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分））	236,726,800 円
保険料（普通徴収保険料（現年度分））	77,712,600 円
繰入金（一般会計繰入金保険基盤安定繰入金）	182,872,707 円

[主な収入未済額]

保険料（普通徴収保険料（現年度分））	1,875,300 円
保険料（普通徴収保険料（滞納繰越分））	1,958,290 円

保険料の調定状況は、表(83)のとおり現年度分が316,030,700円で、前年度に比べ2,770,100円(0.9%)の増、滞納繰越分が3,118,400円で、前年度に比べ415,200円(15.4%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が314,439,400円(収入率99.5%)で、前年度に比べ2,933,200円(0.9%)の増収、滞納繰越分が1,075,410円(収入率34.5%)で前年度に比べ311,090円(22.4%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイントの増加、滞納繰越分が16.8ポイントの減少、総額では0.1ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(84)のとおり46件の84,700円で、前年度に比べ件数で15件(48.4%)増加し、金額では200,800円(70.3%)減少している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(83)

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
令和元年度	現年度分	281,588,000	287,702,600	286,833,300	0	869,300	101.9	99.7
	滞納繰越分	1,390,000	2,856,102	1,098,670	291,932	1,465,500	79.0	38.5
	合 計	282,978,000	290,558,702	287,931,970	291,932	2,334,800	101.8	99.1
令和2年度	現年度分	311,069,000	313,260,600	311,506,200	0	1,754,400	100.1	99.4
	滞納繰越分	1,143,000	2,703,200	1,386,500	285,500	1,031,200	121.3	51.3
	合 計	312,212,000	315,963,800	312,892,700	285,500	2,785,600	100.2	99.0
令和3年度	現年度分	309,923,000	316,030,700	314,439,400	0	1,591,300	101.5	99.5
	滞納繰越分	1,088,000	3,118,400	1,075,410	84,700	1,958,290	98.8	34.5
	合 計	311,011,000	319,149,100	315,514,810	84,700	3,549,590	101.4	98.9

不納欠損処分状況

表(84)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳								時効完成	
	件数	金額	執 行 停 止								件数	金額
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
後期高齢者医療保険料	3年度 (A)	46 84,700	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	46 84,700	
	2年度 (B)	31 285,500	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	31 285,500	
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	15 △ 200,800	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	15 △ 200,800	
	増減率 (C)/(B)	48.4 △ 70.3	-	-	-	-	-	-	-	-	48.4 △ 70.3	

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(85)のとおり 534,939,410円(執行率99.4%)で、前年度に比べ1,272,597円(0.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(85)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	19,084,000	17,981,981	94.2	0	1,102,019	15,687,942	2,294,039	14.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	518,245,000	516,680,129	99.7	0	1,564,871	517,642,371	△ 962,242	△ 0.2
諸 支 出 金	424,000	277,300	65.4	0	146,700	336,500	△ 59,200	△ 17.6
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	—
合 計	538,253,000	534,939,410	99.4	0	3,313,590	533,666,813	1,272,597	0.2

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金(後期高齢者医療保険料) 314,953,720円
 後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定負担金(低所得者軽減)) 182,872,707円
 後期高齢者医療広域連合納付金(後期高齢者医療広域連合市町分担金) 18,853,702円

4 診療所事業特別会計

① 決算の概要

令和3年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	61,379,579円
歳	出	61,379,579円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(86)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金30,526,672円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(86)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	61,379,579	59,282,636	2,096,943	3.5
歳 出 総 額 B	61,379,579	59,282,636	2,096,943	3.5
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(87)のとおり61,379,579円(収入率100.0%)で、前年度に比べ2,096,943円(3.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(87)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	12,316,000	12,440,914	12,440,914	0	0	100.0	12,930,367	△ 489,453	△ 3.8
使用料及び 手数料	6,000	4,620	4,620	0	0	100.0	5,460	△ 840	△ 15.4
県支出金	14,418,000	17,595,000	17,595,000	0	0	100.0	15,030,000	2,565,000	17.1
財産収入	208,000	187,188	187,188	0	0	100.0	206,668	△ 19,480	△ 9.4
繰入金	38,787,000	30,526,672	30,526,672	0	0	100.0	31,001,680	△ 475,008	△ 1.5
諸収入	89,000	125,185	125,185	0	0	100.0	108,461	16,724	15.4
国庫支出金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	—	500,000	皆増
合 計	66,324,000	61,379,579	61,379,579	0	0	100.0	59,282,636	2,096,943	3.5

[主な対前年度増減額]

県支出金（県補助金のへき地診療所運営費の増） 2,978,000円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入） 11,548,850円

県支出金（県補助金のへき地診療所運営費） 17,595,000円

繰入金（一般会計繰入金） 30,526,672円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(88)のとおり 61,379,579円(執行率92.5%)で、前年度に比べ2,096,943円(3.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(88)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	56,091,000	52,505,693	93.6	0	3,585,307	51,472,040	1,033,653	2.0
医療費	6,510,000	5,351,724	82.2	0	1,158,276	5,648,434	△ 296,710	△ 5.3
公債費	1,616,000	1,615,162	99.9	0	838	1,615,162	0	0.0
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	—
諸支出金	1,907,000	1,907,000	100.0	0	0	547,000	1,360,000	248.6
合 計	66,324,000	61,379,579	92.5	0	4,944,421	59,282,636	2,096,943	3.5

[主な支出済額]

総務費（施設管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	38,727,708 円
総務費（歯科施設管理費の謝礼金）	3,046,350 円
医業費（医業費の医薬材料費）	4,606,420 円

① 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(89)及び表(90)のとおり、医科（外来）で診療件数 1,428 件、診療日数 397 日で医薬品の購入費は 4,606,420 円となっている。また、歯科が診療件数 174 件、診療日数 35 日で医薬品の購入費は 17,209 円となっている。

年度別業務概要

表(89) 医科（外来）

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
元年度	1,200	333	8,497,943	2,940,631	346	62	3,466,291	1,953,979	1,546	395	11,964,234	4,894,610
2年度	1,080	351	8,005,340	2,773,347	413	62	4,096,300	1,890,192	1,493	413	12,101,640	4,663,539
3年度	1,031	336	7,897,738	3,023,276	397	61	3,651,112	1,583,144	1,428	397	11,548,850	4,606,420

表(90) 歯科

区分	伊福貴診療所			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
元年度	227	40	773,298	0
2年度	181	37	828,727	7,005
3年度	174	35	892,064	17,209

5 大浜財産区特別会計

① 決算の概要

令和3年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	6,414,479円
歳出	6,414,479円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(91)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(91)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	6,414,479	10,875,263	△ 4,460,784	△ 41.0
歳出総額 B	6,414,479	10,875,263	△ 4,460,784	△ 41.0
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(92)のとおり 6,414,479円(収入率100.0%)で、前年度に比べ549,423円(9.4%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(92)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	3,190,000	3,271,404	3,271,404	0	0	100.0	3,247,865	23,539	0.7
繰入金	6,191,000	3,071,025	3,071,025	0	0	100.0	2,617,191	453,834	17.3
諸収入	0	72,050	72,050	0	0	100.0	-	72,050	皆増
合 計	9,381,000	6,414,479	6,414,479	0	0	100.0	5,865,056	549,423	9.4

[主な収入済額]

財産収入（財産貸付収入の貸地料）	3,036,563 円
繰入金（大浜財産区基金繰入金）	3,071,025 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(93)のとおり 6,414,479 円(執行率 68.4%)で、前年度に比べ 549,423 円(9.4%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(93)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	8,273,000	5,407,309	65.4	0	2,865,691	4,857,886	549,423	11.3
諸支出金	1,008,000	1,007,170	99.9	0	830	1,007,170	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	9,381,000	6,414,479	68.4	0	2,966,521	5,865,056	549,423	9.4

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）	3,343,454 円
諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）	1,007,170 円

6 本山財産区特別会計

① 決算の概要

令和3年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	4,820,071円
歳	出	4,820,071円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(94)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(94)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	4,820,071	1,790,045	3,030,026	169.3
歳 出 総 額 B	4,820,071	1,790,045	3,030,026	169.3
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(95)のとおり4,820,071円(収入率100.0%)で、前年度に比べ3,030,026円(169.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(95)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
財産収入	717,000	716,331	716,331	0	0	100.0	84,231	632,100	750.4
繰入金	2,595,000	2,268,553	2,268,553	0	0	100.0	1,422,077	846,476	59.5
諸収入	1,836,000	1,835,187	1,835,187	0	0	100.0	283,737	1,551,450	546.8
合計	5,149,000	4,820,071	4,820,071	0	0	100.0	1,790,045	3,030,026	169.3

[主な対前年度増減額]

繰入金（本山財産区基金繰入金の増）	846,476円
諸収入（雑入財産区碑移設補償費の増）	1,835,187円

[主な収入済額]

財産売払収入（不動産売払収入の立木売払収入）	633,042円
繰入金（本山財産区基金繰入金）	2,268,553円
諸収入（雑入の財産区碑移設補償費）	1,835,187円

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(96)のとおり 4,820,071円(執行率 93.6%)で、前年度に比べ 3,030,026円(169.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(96)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	3,708,000	3,479,546	93.8	0	228,454	449,520	3,030,026	674.1
諸支出金	1,341,000	1,340,525	100.0	0	475	1,340,525	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合計	5,149,000	4,820,071	93.6	0	328,929	1,790,045	3,030,026	169.3

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費財産区碑移設補償費の増）	839,300円
財産区管理費（管理費財産区基金積立金の増）	2,183,550円

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の財産区碑移設補償費の増）	839,300円
-------------------------	----------

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）	2,551,518 円
諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）	1,340,525 円

7 下水道事業特別会計

① 決算の概要

令和3年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	6,671,410円
歳	出	6,671,410円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(97)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金5,899,400円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(97)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	6,671,410	5,643,352	1,028,058	18.2
歳 出 総 額 B	6,671,410	5,643,352	1,028,058	18.2
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(98)のとおり6,671,410円(収入率100.0%)で、前年度に比べ1,028,058円(18.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(98)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料	650,000	662,010	662,010	0	0	100.0	658,400	3,610	0.5
繰入金	6,275,000	5,899,400	5,899,400	0	0	100.0	4,874,952	1,024,448	21.0
分担金及び 負担金	0	110,000	110,000	0	0	100.0	110,000	0	0.0
合 計	6,925,000	6,671,410	6,671,410	0	0	100.0	5,643,352	1,028,058	18.2

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の増） 1,024,448円

[主な収入済額]

使用料及び手数料（下水道使用料（現年分）） 662,010円

繰入金（一般会計繰入金） 5,899,400円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(99)のとおり6,671,410円（執行率96.3%）で、前年度に比べ1,028,058円（18.2%）の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(99)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	3,626,000	3,472,760	95.8	0	153,240	2,444,702	1,028,058	42.1
公 債 費	3,199,000	3,198,650	100.0	0	350	3,198,650	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	-
合 計	6,925,000	6,671,410	96.3	0	253,590	5,643,352	1,028,058	18.2

[主な対前年度増減額]

下水道総務費（下水道維持費の修繕料の増） 1,104,950円

[主な支出済額]

下水道総務費（下水道維持費の管理業務委託料） 1,426,700円

公債費（長期債元金償還） 2,642,822円

8 港湾整備事業特別会計

① 決算の概要

令和3年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	29,606,618円
歳	出	29,606,618円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(100)のとおり 0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 26,254,903円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(100)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	29,606,618	25,331,240	4,275,378	16.9
歳 出 総 額 B	29,606,618	25,331,240	4,275,378	16.9
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(101)のとおり 29,606,618円(収入率98.6%)で、前年度に比べ4,275,378円(16.9%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(101)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	2,186,000	2,097,052	2,097,052	0	0	100.0	2,198,452	△ 101,400	△ 4.6
繰入金	30,737,000	26,254,903	26,254,903	0	0	100.0	22,462,026	3,792,877	16.9
諸収入	684,000	1,682,248	1,254,663	0	427,585	74.6	670,762	583,901	87.1
合 計	33,607,000	30,034,203	29,606,618	0	427,585	98.6	25,331,240	4,275,378	16.9

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の増）	3,792,877 円
繰入金（雑入使用光熱水費の増）	582,901 円

[主な収入済額]

事業収入（港湾使用料のターミナルビル使用料）	1,426,300 円
繰入金（一般会計繰入金）	26,254,903 円
繰入金（雑入の使用光熱水費）	1,239,963 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(102)のとおり 29,606,618 円(執行率 88.1%)で、前年度に比べ 4,275,378 円(16.9%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(102)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	13,399,000	9,699,004	72.4	0	3,699,996	5,423,626	4,275,378	78.8
公債費	19,908,000	19,907,614	100.0	0	386	19,907,614	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	33,607,000	29,606,618	88.1	0	4,000,382	25,331,240	4,275,378	16.9

[主な対前年度増減額]

港湾整備事業費（港湾管理費工事請負費の増）	3,036,000 円
-----------------------	-------------

[主な支出済額]

港湾整備事業費（港湾管理費の光熱水費）	3,024,748 円
公債費（長期債元金償還）	19,092,820 円

[主な不用額]

港湾整備事業費（港湾管理費の工事請負費）

2,710,990 円

9 交通船事業特別会計

① 決算の概要

令和3年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	16,741,231円
歳	出	16,741,231円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(103)のとおり 0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 1,540,495円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(103)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	16,741,231	17,527,295	△ 786,064	△ 4.5
歳出総額 B	16,741,231	17,527,295	△ 786,064	△ 4.5
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(104)のとおり 16,741,231円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 786,064円(4.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(104)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和3年度						令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	1,005,000	848,750	848,750	0	0	100.0	829,010	19,740	2.4
国庫支出金	5,011,000	5,679,107	5,679,107	0	0	100.0	5,325,966	353,141	6.6
県支出金	7,373,000	8,652,065	8,652,065	0	0	100.0	9,014,741	△ 362,676	△ 4.0
繰入金	3,485,000	1,540,495	1,540,495	0	0	100.0	2,294,290	△ 753,795	△ 32.9
諸収入	19,000	20,814	20,814	0	0	100.0	63,288	△ 42,474	△ 67.1
合計	16,893,000	16,741,231	16,741,231	0	0	100.0	17,527,295	△ 786,064	△ 4.5

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の減） △753,795 円

[主な収入済額]

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金） 5,679,107 円

県支出金（交通船事業費県補助金） 8,575,736 円

繰入金（一般会計繰入金） 1,540,495 円

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(105)のとおり 16,741,231 円(執行率 99.1%)で、前年度に比べ 786,064 円(4.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(105)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	16,810,539	16,741,231	99.6	0	69,308	17,527,295	△ 786,064	△ 4.5
予備費	82,461	0	0.0	0	82,461	0	0	—
合計	16,893,000	16,741,231	99.1	0	151,769	17,527,295	△ 786,064	△ 4.5

[主な支出済額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料） 16,295,530 円

10 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

令和3年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 765,915円
 歳 出 765,915円
 歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(106)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(106)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	765,915	756,925	8,990	1.2
歳 出 総 額 B	765,915	756,925	8,990	1.2
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(107)のとおり 765,915 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 8,990 円(1.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(107)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度						令和2年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	766,000	765,915	765,915	0	0	100.0	756,925	8,990	1.2
諸収入	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	766,000	765,915	765,915	0	0	100.0	756,925	8,990	1.2

[主な収入済額]

財産収入（基金利子）

765,915 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(108)のとおり 765,915 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 8,990 円(1.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(108)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和3年度					令和2年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土地取得 事業費	766,000	765,915	100.0	0	85	756,925	8,990	1.2

[主な支出済額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金積立金）

765,915 円

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について令和3年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

令和3年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(109)のとおり行政財産が438,095.69㎡、普通財産が27,976.83㎡で、合計466,072.52㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が39,510.89㎡、普通財産が34,477.19㎡で、合計73,988.08㎡となり、全体では決算年度中に392,084.44㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は54,106,049.25㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、国土調査の成果によるものであり、減少の主なものは、行政財産から普通財産への分類替等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(110)のとおりである。

土地の増減状況

表(109)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	6,725,573.05	438,095.69	39,510.89	7,124,157.85
普 通 財 産	43,038,818.92	27,976.83	34,477.19	43,032,318.56
財 産 区 財 産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
合 計	53,713,964.81	466,072.52	73,988.08	54,106,049.25

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(110)

(単位：件)

管内	前年度末 未処理件数 (A)	決算年度中登記処理 件数(過年度分) (B)	決算年度中登記 事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数 (決算年度発生分) (D)	決算年度末 未処理件数 (A)-(B)+(C)-(D)
本 庁	1,095	0	41	36	1,100
富 江	882	0	1	1	882
玉 之 浦	298	0	1	1	298
三 井 楽	744	0	4	4	744
岐 宿	414	0	5	5	414
奈 留	746	2	0	0	744
合 計	4,179	2	52	47	4,182

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(111)のとおり、行政財産では、奈留島世界遺産ガイダンスセンター新築等により 1,853.97 m²増加し、本庁本館棟の解体等により、9,217.84 m²減少した。普通財産では、行政財産の用途廃止等により 3,465.72 m²増加し、中嶽南部屋内ゲートボール場の売払等により 1,049.17 m²減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 331,373.64 m²となっている。

建物の増減状況

表(111)

(単位：m²)

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
行政財産	305,799.50	1,853.97	9,217.84	298,435.63
普通財産	30,289.96	3,465.72	1,049.17	32,706.51
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	336,320.96	5,319.69	10,267.01	331,373.64

(3) 山林

山林の植林面積は、表(112)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 m²となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 24,887 m³、財産区有林が 835 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,755,737 m³(うち財産区有 56,866 m³、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(112)

区 分	面 積 (㎡)			立木推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	872,278	12,941	885,219
大 浜 財 産 区	1,317,967	0	1,317,967	36,108	538	36,646
本 山 財 産 区	1,538,038	0	1,538,038	19,923	297	20,220
分 収	4,084,091	0	4,084,091	731,994	10,907	742,901
官 行 造 林	209,400	0	209,400	7,283	108	7,391
県 行 造 林	2,725,813	0	2,725,813	55,554	828	56,382
公 団 造 林	611,300	0	611,300	6,876	102	6,978
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	35,244,411	0	35,244,411	1,730,016	25,721	1,755,737

(4) 動産

動産は、表(113)のとおりである。

表(113)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
浮桟橋及び可動橋	17個	0個	17個	福江地区（奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島、伊福貴、本窯） 富江地区（黒瀬、土取） 玉之浦地区（丹奈） 三井楽地区（貝津、嵯峨島） 岐宿地区（岐宿2、川原）
船 舶	2隻 3,409総トン	0隻 0.00総トン	2隻 3,409総トン	福江地区 強化プラスチック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5) 用益物権

用益物権は、表(114)のとおりである。

表(114)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
温 泉 権	4件	0件	4件	富江地区（松尾） 玉之浦地区（荒川2、丹奈）

(6) 無体財産権

無体財産権は、表(115)のとおりである。

表(115)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(7) 有価証券

有価証券は、表(116)のとおりで、五島風力発電株式会社は株券返還により5,100,000円減少し、決算年度末現在高は101,800,000円となっている。

表(116)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	附 記
株 券	106,900,000	△ 5,100,000	101,800,000	福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000
				福江開発(株) 7,800,000
				オリエンタルエアブリッジ(株) 220,000
				福江ケーブルテレビ(株) 9,170,000
				長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000
				嵯峨島旅客船(有) 1,960,000
				(有)岐宿農研 55,000,000
				(株)五島テレビ 2,000,000
				(株)JAごとう食肉センター 5,000,000

(8) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(117)のとおりである。

表(117)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財) 長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(公財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	785,000	0	785,000
	(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(公財) 長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社) 五 島 市 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財) 五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
	特 別 会 計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0
五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)		321,000	0	321,000
計		762,500	0	762,500
合 計		406,410,500	0	406,410,500

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(118)のとおりである。

表(118)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
車 両	357	11	21	347
建設用機	24	1	3	22
事務用機	84	29	12	101
医療用機	96	8	1	103
給食用機	95	2	1	96
教育用機	113	2	0	115
その他の機材	374	17	7	384
合 計	1,143	70	45	1,168

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(119)のとおりである。

表(119)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	148,132,900	150,714,700	148,132,900	150,714,700
普通財産貸付料	113,513,208	0	10,936,861	102,576,347
奨学資金貸付金	105,425,449	10,032,000	50,669,950	64,787,499
地域総合整備資金貸付金	698,981,000	0	13,570,000	685,411,000
農林水産業後継者育成 奨学資金貸付金	5,700,000	0	4,200,000	1,500,000
林業開発促進資金貸付金	172,416,000	1,675,000	0	174,091,000
児童扶養手当返還金	900,600	0	120,000	780,600
生活保護法第63条による返還金	1,802,855	731,531	1,198,623	1,335,763
生活保護法第78条による返還金	5,718,188	507,414	1,189,703	5,035,899
中山間地域等直接支払 交付金返還金	3,589,145	0	600,000	2,989,145
新水産業経営力強化事業費 補助金返還金	4,159,000	0	4,159,000	0
合 計	1,260,338,345	163,660,645	234,777,037	1,189,221,953

4 基金

基金積立金は、表(120)のとおりで、決算年度中に2,594,385,607円を積み立て、854,891,039円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は16,200,335,039円となっている。

表(120)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
財 政 調 整 基 金	3,700,721,840	685,091,270	569,251,000	3,816,562,110
減 債 基 金	2,097,296,779	162,027,472	4,000,000	2,255,324,251
ま ち づ くり 基 金	1,014,105,456	76,900,000	9,600,000	1,081,405,456
地 域 福 祉 基 金	731,915,770	1,056,180	435,293	732,536,657
合 併 市 町 村 振 興 基 金	3,414,633,913	4,927,435	0	3,419,561,348
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2,125,523,411	1,271,555,204	0	3,397,078,615
ふ る さ と 振 興 基 金	82,758,041	1,664	0	82,759,705
ふ る さ と づ くり 基 金	399,337,134	284,178,526	240,892,916	442,622,744
海 興 水 産 研 修 基 金	3,010,337	0	609,252	2,401,085
花 い っ ぱ い 運 動 基 金	16,869,599	337	1,200,000	15,669,936
家 畜 導 入 事 業 基 金	33,094,038	19,353,661	22,363,000	30,084,699
五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	39,164,744	0	0	39,164,744
児 童 健 全 育 成 基 金	40,330,610	806	0	40,331,416
奨 学 基 金	90,755,786	1,844	1,200,000	89,557,630
学 校 施 設 整 備 基 金	22,610,997	31,241,587	0	53,852,584
森 林 整 備 基 金	15,263,615	4,583,586	0	19,847,201
特 別 会 計				
国民健康保険財政調整基金	353,321,869	25,042,934	0	378,364,803
介護給付費準備基金	135,446,036	22,528,129	0	157,974,165
大 浜 財 産 区 基 金	135,355,086	3,343,454	3,071,025	135,627,515
本 山 財 産 区 基 金	9,325,410	2,551,518	2,268,553	9,608,375
合 計	14,460,840,471	2,594,385,607	854,891,039	16,200,335,039

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(121)のとおりで、基金の年度末現在高は574,665,909円となっている。

表(121)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差 引 額 (B)-(C)=(D)	
土 地 開 発 基 金 A+B+C=D	573,899,994	765,915	0	765,915	574,665,909
現 金 A	530,766,829	765,915	0	765,915	531,532,744
貸 付 金 B	43,133,165	0	0	0	43,133,165
土 地 C	0	0	0	0	0

VI むすび

1 決算状況について

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で48,530,940,120円、歳出で47,218,881,598円となり、前年度に比べ歳入は1,005,475,996円、歳出は170,258,327円それぞれ減少している。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,312,058,522円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源538,234,246円を差し引いた実質収支は773,824,276円の黒字となり、これから前年度実質収支1,300,755,860円を差し引いた単年度収支は526,931,584円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が665,731,922円の黒字ではあるが、単年度収支では527,851,134円の赤字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が41,842,161円の黒字であるが、単年度収支では8,229,575円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定では実質収支が60,116,593円の黒字、単年度収支でも9,179,037円の黒字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が6,133,600円の黒字、単年度収支でも591,590円の黒字となっている。他の特別会計においては、一般会計からの繰入措置により収支の均衡が図られている。

2 一般会計決算について

(1) 財政構造について

ア 歳入について

歳入に占める自主財源は21.3%となっており、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも1.7ポイント上回っているが、依然として地方交付税、国・県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

イ 歳出について

歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が43.1%を占め、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも4.5ポイント上回っている。これは、人件費、扶助費及び公債費ともに増加したことによるものである。財政上の健全性の指標である実質公債費比率は7.5%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しており、市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率は△2.6%（参考数値）で、前年度の12.8%と比較して15.4ポイント減少している。また、財政上の強弱を示す財政力指数は0.24（前年度と同率）と類似都市平均と比較して低く、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.4%で、前年度と比較して3.2ポイント減少している。これら主要な財政指数においては、健全化判断比率では基準値内にはあるものの、財政力指数は低い状況にあることから、今後の厳しい財政運営が予想されることを示している。

ウ 今後の財政状況について

今後、新図書館建設、市役所支所庁舎整備等の建設事業の実施やその財源として借り入れる市債の後年度の財政負担、さらに、近年実施した新ごみ焼却場建設、本庁庁舎建設などの大型建設事業分の元金償還が開始されたことによる公債費の増加が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

エ 財源確保について

財源確保については、人口減少、少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の低迷など、地域を取り巻く環境は厳しさを増している状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税を始め国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。一方で、ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）は、284,171,501円となり、前年度に比べ4,439,299円増加し、これまでで最高となっている。ふるさとづくり寄附金については、自主財源の確保とともに、返礼品に地場産品を使用することによる地域産業の振興に資することにもなるので、引き続き堅実な運営と返礼品の充実を図るなど、事業の展開を推進するとともに、寄附者の意向を尊重した事業の実施、財源の確保及び五島市の知名度向上に向けて取り組まれない。

さらに、財源の確保に向けて、国の政策の動向に注視することはもちろん、国又は県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、市有財産の処分や活用等による更なる財源の確保に最大限の努力を払うとともに、受益者負担の定期的な見直し等において市民負担の公平性を維持されたい。

(2) 債権管理について

市税、市営住宅使用料、生活保護法第63条による費用返還金及び第78条による費用徴収金並びに生活保護費返還金(特別会計においては、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)について、消滅時効完成による不納欠損処分が行われている。市税及び国民健康保険税以外の不納欠損処理では、滞納整理に時間を要し、必要な措置が長期間に及ぶなど、時効完成によるものである。

また、市税を始め市営住宅使用料、奨学資金貸付金、生活保護法第63条による費用返還金及び第78条による費用徴収金、生活保護費返還金並びに老人保健第三者納付金(特別会計においては、国民健康保険税、国民健康保険一般被保険者第三者納付金、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の収入未済額が多額となっている。このことは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものであるため、滞納の発生を抑止するとともに、既に長期化している滞納については、債務者の状況を十分に把握したうえで、五島市債権管理事務取扱規程(令和3年五島市訓令第3号)に基づく適正な債権管理及び債権回収の手続きを行い、

収入未済額の縮減に努めるべきである。

不納欠損処分については、安易に債権を放棄することなく、債務者への督促、催告、保証人に対する請求、納付の指導等の必要な手続きを行い、個々の状況を十分に把握・調査して徴収努力をするとともに、その経緯・経過を債権管理台帳に記録し、各債権を五島市債権管理事務取扱規程及び五島市債権管理事務取扱マニュアルに基づいて処理することが必要である。その上で、回収不能が明らかな債権については、不納欠損処分を行うなど、公平かつ公正な市民負担の確保と債権管理の適正化に取り組まれない。

不納欠損処分の状況と滞納繰越額の状況

区 分	不納欠損処分				滞納繰越額 (円)
			うち時効完成分		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
一般会計					
市税	919	22,029,220	800	20,405,621	167,465,781
老人福祉施設負担金	-	-	-	-	17,750
保育所入所負担金	-	-	-	-	395,700
市営住宅使用料	7	4,019,259	7	4,019,259	15,734,102
教職員住宅入居料	-	-	-	-	21,600
奨学資金貸付金	-	-	-	-	23,711,550
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	1,038,668
生活保護法第63条費用返還金	30	7,259,316	30	7,259,316	3,964,040
生活保護法第78条費用徴収金	10	3,027,379	10	3,027,379	9,407,279
生活保護費返還金	17	1,218,866	17	1,218,866	657,320
児童扶養手当返還金	-	-	-	-	4,732,360
老人保健第三者納付金【交通事故分】	-	-	-	-	2,567,276
老人保健第三者納付金【カネミ油症分】	-	-	-	-	798,092,587
緊急安全代行措置弁償金(平成30年度分)	-	-	-	-	421,200
計	983	37,554,040	864	35,930,441	1,028,227,213
特別会計					
国民健康保険税	236	22,210,991	178	18,527,051	159,385,468
国民健康保険一般被保険者第三者納付金【交通事故分】	-	-	-	-	6,720,337
国民健康保険一般被保険者第三者納付金【カネミ油症分】	-	-	-	-	1,542,670,123
介護保険料	69	2,589,460	69	2,589,460	27,638,970
後期高齢者医療保険料	46	84,700	46	84,700	3,834,790
計	351	24,885,151	293	21,201,211	1,740,249,688
合 計	1,334	62,439,191	1,157	57,131,652	2,768,476,901

(3) 予算の適正な執行について

ア 予算の執行について

予算の執行については、不用額、翌年度繰越額、予備費の充用において、前年度と比較して改善されており、予算の計画的かつ効率的な執行が図られている。今後も、事業の進捗状況を把握し、工事の早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、計画的かつ効率的な予算の執行と事業効果の早期発現に努められたい。また、不用額、繰越額の縮減を図るとともに、予備費の充用及び予算の流用に当たっては、事業内容を精査し、適正な予算管理に努められたい。

なお、事務事業の執行に当たっては、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、経済性、効率性及び有効性の確保に努められたい。

不用額、翌年度繰越額及び予備費の充用の推移 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不用額	900,581,124	1,107,460,703	1,082,444,137
翌年度繰越額	1,894,647,787	3,699,555,161	1,838,439,986
予備費の充用	17,464,715	47,372,423	15,382,974

イ 不適正な会計処理について

令和3年度において、不適切な会計事務処理の顛末が68件報告されている。その事案の内容は、支出負担行為伝票及び調定伝票の起票遅延、支払処理の遅延、使用料等の算出誤りや請求時期の誤り等が主なものである。不適正な事務処理の発生については、これまでも同様の事務処理が繰り返されている現状であり、例月財務監査、定期監査等の指摘、指導及び意見においても、法令等に基づく適正な事務の執行、組織によるチェック体制の強化などを求めてきたところである。

令和3年度からは、内部統制の試行が全庁的に行われており、全庁的な共通リスク及び各所属におけるリスクの抽出とその対応策を作成し、事務処理上のリスクの縮減及び低減への取組を行っている。

内部統制体制が有効に機能するため、五島市内部統制推進本部規程（令和4年五島市訓令第6号）に基づき、内部統制の最高責任者である市長の先導のもと、内部統制の推進部局と実施部局間で事務処理上のリスクとその対応策等について定期的に見直しを行うなど連携を強化するとともに、各職場においても組織としてのチェック体制の強化、再発防止に向けた改善策の検証を行うなど、内部統制による体制づくりと適正な事務事業の執行に努められたい。

(4) 行財政改革について

歳出面では、中山間事業の現地確認、漁港の利用状況等の把握、災害時の現地調査や景観調査等にドローンを活用して、職員の業務時間の短縮と安全の確保に

つなげている。また、公営住宅の解体、スポーツ広場等の整理・統合、保育所の統合、ごみ処理施設の一元化等に伴う管理経費の削減につなげている。地方交付税の合併特例措置が令和元年度をもって終了したことに伴い、合併算定替終了による地方交付税の減少と合併特例債の償還がさらに財政運営を圧迫することが懸念されることから、今後ますます行財政改革に取り組み、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

歳入面では、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号。以下「有人国境離島法」という。）により、これまで当市の人口減少対策や地方創生などの事業に積極的に取り組むことができ、新たな雇用機会の拡充、UIターンの促進、滞在型観光の促進など、さまざまな事業の展開につなげてきたところであるが、現行の離島振興法(昭和28年法律第72号)が令和5年3月末に期限を迎えることから、これまでの諸施策の発展的な取組の維持及びその財源の確保を継続するためにも、離島振興法の改正及び延長に向けた諸施策の推進に取り組みたい。

今後の行財政改革への取組については、客観的な事務事業の達成目標を設定してPDCAサイクルによる成果検証を行うことにより、限られた財源を有効活用するために事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図りたい。また、第4次五島市行政改革の実施項目のうち、自主財源の徹底確保における項目の「施設使用料の見直し」については、令和3年度の実施状況報告において、その評価が「未達成」とされているので、積極的に取り組まれない。

3 特別会計決算について

(1) 国民健康保険事業特別会計について

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成30年度から国民健康保険事業の県営化に伴い国費が投入されたことにより、一般会計からの法定外繰入や財政調整基金の取崩しを行うことなく、41,842,161円の決算剰余金が生じている。今のところ、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により医療費が抑えられ、県への国民健康保険事業費納付金も減少し、国民健康保険税を改定することなく、国民健康保険事業の運営を行うことができている状況にはあるが、依然として高齢者の割合は高く、医療の高度化等により、1人当たりの医療費は増加していくことが予測される。したがって、特定健診の推進強化等による医療費の抑制及び適正な収入の確保に努められたい。

(2) 本山財産区特別会計について

本山財産区特別会計については、これまで、基金を取り崩して収支の均衡を図

ってきた状況であったが、令和3年度は、立木売払収入633,042円及び財産区碑移設補償費1,835,187円の収入があり、基金の令和3年度末現在高9,608,375円から令和3年度末起債残高7,121,911円及び令和4年度以降支払予定利子1,161,853円の合計額8,283,764円を差し引くと1,324,611円の黒字となっている。今後も基金の不足が予測されることから、計画的な立木売払による収入増や運営費の節減の維持に努められたい。

(3) 繰入金について

国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、診療所事業、下水道事業、港湾整備事業及び交通船事業の特別会計については、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制の主旨を堅持し、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

一般会計から特別会計への繰入金の状況 (単位：円)

特別会計名	令和3年度 決算額	繰入金
国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	424,856,115	144,972,051 (4,811,000)
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	39,135,654	2,564,562
診療所事業	61,379,579	30,526,672 (1,055,000)
下水道事業	6,671,410	5,899,400 (5,892,000)
港湾整備事業	29,606,618	26,254,903 (7,157,000)
交通船事業	16,741,231	1,540,495
合 計	578,390,607	211,758,083 (18,915,000)

(注) 繰入金欄の()書は、起債の元利償還金に対する交付税措置額の内書である。

4 財産管理について

公共施設等の整備、維持管理等については、五島市公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の更新、譲渡、廃止等の整理が行われている。令和3年度は、土地の売却による財産収入の増加、玉之浦地区へき地保育所の統合、富江クリーンセンターの統合等に伴う経費の削減につながっている。今後も遊休資産の売却や貸付けを積極的に推進し、保有財産の有効活用を図られたい。

また、廃校等に伴い、学校その他の教育機関の用に供さない状態となっている財産については、未だ教育財産として教育委員会が管理を続けている状況であるので、教育財産としての用途を廃止し、市長への引継ぎを検討するとともに、引き続き教育委員会が管理した方が良いと判断した普通財産については、地方自治法第180

条の2の規定による市長の事務の委任又は補助執行の形で教育委員会が管理することについて、予算措置の面も含めて管理方法を協議されたい。

5 まとめ

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度に引き続き、大型イベントの中止、観光客の大幅な減少等により、市内経済が深刻な影響を受けることとなった。その一方で、新型コロナウイルス対策として、国からの支援による子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の事業を行い、また市の独自事業として、経営に影響を受けた市内事業者の事業を継続するための支援金を支給するとともに、県と共同して営業時間の短縮に協力していただいた事業者に協力金を支給するなど、市内事業者の事業の継続、雇用の維持及び市内経済の活性化に向けた取組がなされている。

令和元年及び令和2年は、2年連続で転入者数が転出者数を上回る社会増に転じていたが、令和3年は社会減となった。一方で、五島市への移住者数は4年連続で200人を超えており、有人国境離島法関連による国の支援制度を最大限に活用したさまざまな事業の展開や移住・定住への積極的な取組の成果が現れているものと評価できる。また、「五島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、人口減少対策、観光振興などの重要施策への取組を着実に進めるなど、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応による市民生活の安全安心と地域経済の回復に向けて取り組むとともに、国が進めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、スマートアイランドの実現によるデジタル社会の形成、ゼロカーボンシティへの取組など、行政のオンライン化・デジタル化の推進による市民サービスの向上を推進し、多様化する市民ニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政改革プラン等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、当市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表 1	令和 3 年度各会計歳入歳出決算総括表	103
別表 2	令和 3 年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	104
別表 3	令和 3 年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	105
別表 4	令和 3 年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	106
別表 5	令和 3 年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	107

令和3年度各会計歳入歳出決算総括表

別表1

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	歳入						歳出		翌年度繰越額			不用額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)	歳計剰余金		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(A)	継続費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事故 繰越 (H)		基金 繰入金 (I)	翌年度 繰越金 (C)-(E)-(I)	
一般会計	37,691,287,161	37,907,909,337	36,100,024,418	37,554,040	1,770,330,879	95.8	95.2	34,896,058,250	92.6	227,637,100	1,150,728,499	516,282,188	900,581,124	0	1,203,966,168	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,841,051,300	7,465,249,628	5,733,973,931	22,210,991	1,709,064,706	98.2	76.8	5,692,131,770	97.5	0	1,346,500	0	147,573,030	0	41,842,161
	事業勘定	5,394,490,000	7,040,393,513	5,309,117,816	22,210,991	1,709,064,706	98.4	75.4	5,267,275,655	97.6	0	0	0	127,214,345	0	41,842,161
	直診勘定	446,561,300	424,856,115	424,856,115	0	0	95.1	100.0	424,856,115	95.1	0	1,346,500	0	20,358,685	0	0
	介護保険事業	6,056,542,000	6,065,073,998	6,029,469,458	2,589,460	33,015,080	99.6	99.4	5,969,352,865	98.6	0	0	0	87,189,135	0	60,116,593
	事業勘定	6,016,126,000	6,025,938,344	5,990,333,804	2,589,460	33,015,080	99.6	99.4	5,930,217,211	98.6	0	0	0	85,908,789	0	60,116,593
	サービス勘定	40,416,000	39,135,654	39,135,654	0	0	96.8	100.0	39,135,654	96.8	0	0	0	1,280,346	0	0
	後期高齢者医療	538,253,000	544,739,200	541,073,010	84,700	3,581,490	100.5	99.3	534,939,410	99.4	0	0	0	3,313,590	0	6,133,600
	診療所事業	66,324,000	61,379,579	61,379,579	0	0	92.5	100.0	61,379,579	92.5	0	0	0	4,944,421	0	0
	大浜財産区	9,381,000	6,414,479	6,414,479	0	0	68.4	100.0	6,414,479	68.4	0	0	0	2,966,521	0	0
	本山財産区	5,149,000	4,820,071	4,820,071	0	0	93.6	100.0	4,820,071	93.6	0	0	0	328,929	0	0
下水道事業	6,925,000	6,671,410	6,671,410	0	0	96.3	100.0	6,671,410	96.3	0	0	0	253,590	0	0	
港湾整備事業	33,607,000	30,034,203	29,606,618	0	427,585	88.1	98.6	29,606,618	88.1	0	0	0	4,000,382	0	0	
交通船事業	16,893,000	16,741,231	16,741,231	0	0	99.1	100.0	16,741,231	99.1	0	0	0	151,769	0	0	
土地取得事業	766,000	765,915	765,915	0	0	100.0	100.0	765,915	100.0	0	0	0	85	0	0	
小計	12,574,891,300	14,201,889,714	12,430,915,702	24,885,151	1,746,088,861	98.9	87.5	12,322,823,348	98.0	0	1,346,500	0	250,721,452	0	108,092,354	
歳入歳出総合計(ア)	50,266,178,461	52,109,799,051	48,530,940,120	62,439,191	3,516,419,740	96.5	93.1	47,218,881,598	93.9	227,637,100	1,152,074,999	516,282,188	1,151,302,576	0	1,312,058,522	
2年度 歳入歳出総合計(イ)	52,526,905,986	55,047,848,922	49,536,416,116	57,728,630	5,453,704,176	94.3	90.0	47,389,139,925	90.2	14,148,160	755,792,511	84,713,960	4,283,111,430	0	2,147,276,191	
前 年 度 比 較	増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△ 2,260,727,525	△ 2,938,049,871	△ 1,005,475,996	4,710,561	△ 1,937,284,436			△ 170,258,327		213,488,940	396,282,488	431,568,228	△ 3,131,808,854	0	△ 835,217,669
	増減率 (ウ)/(イ)	△ 4.3	△ 5.3	△ 2.0	8.2	△ 35.5			△ 0.4		1,509.0	52.4	509.4	△ 73.1	-	△ 38.9

令和3年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表2

(単位：円、%)

区 分	令和3年度							令和2年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の 款別 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	101.2	94.9	9.8	(22,029,220) 167,465,781	3,541,927,000	3,783,200,384	3,549,259,734	100.2	93.8	9.6	(36,049,962) 197,890,688	△ 7,088,055	△ 0.2
2 地方譲与税	255,083,000	255,083,000	255,083,000	100.0	100.0	0.7	0	248,084,000	248,084,000	248,084,000	100.0	100.0	0.7	0	6,999,000	2.8
3 利子割交付金	1,703,000	1,703,000	1,703,000	100.0	100.0	0.0	0	2,070,000	2,070,000	2,070,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 367,000	△ 17.7
4 配当割交付金	12,880,000	12,880,000	12,880,000	100.0	100.0	0.0	0	7,399,000	7,399,000	7,399,000	100.0	100.0	0.0	0	5,481,000	74.1
5 株式等譲渡所得割 交付金	16,245,000	16,245,000	16,245,000	100.0	100.0	0.1	0	9,459,000	9,459,000	9,459,000	100.0	100.0	0.0	0	6,786,000	71.7
6 法人事業税交付金	27,072,000	27,072,000	27,072,000	100.0	100.0	0.1	0	9,539,000	9,539,000	9,539,000	100.0	100.0	0.0	0	17,533,000	183.8
7 地方消費税交付金	853,021,000	853,021,000	853,021,000	100.0	100.0	2.4	0	784,759,000	784,759,000	784,759,000	100.0	100.0	2.1	0	68,262,000	8.7
8 ゴルフ場利用税 交付金	4,676,000	4,676,700	4,676,700	100.0	100.0	0.0	0	4,487,000	4,487,700	4,487,700	100.0	100.0	0.0	0	189,000	4.2
9 環境性能割交付金	12,420,000	12,420,000	12,420,000	100.0	100.0	0.0	0	13,023,000	13,023,000	13,023,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 603,000	△ 4.6
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	22,068,000	22,068,000	22,068,000	100.0	100.0	0.1	0	23,620,000	23,620,000	23,620,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 1,552,000	△ 6.6
11 地方特例交付金	87,938,000	87,938,000	87,938,000	100.0	100.0	0.2	0	18,273,000	18,273,000	18,273,000	100.0	100.0	0.0	0	69,665,000	381.2
12 地方交付税	14,076,363,000	14,076,363,000	14,076,363,000	100.0	100.0	39.0	0	13,382,852,000	13,382,852,000	13,382,852,000	100.0	100.0	36.2	0	693,511,000	5.2
13 交通安全対策 特別交付金	4,002,000	4,002,000	4,002,000	100.0	100.0	0.0	0	4,344,000	4,344,000	4,344,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 342,000	△ 7.9
14 分担金及び負担金	83,384,000	88,837,521	88,424,071	106.0	99.5	0.2	413,450	93,172,000	97,948,724	97,327,226	104.5	99.4	0.3	(184,048) 437,450	△ 8,903,155	△ 9.1
15 使用料及び手数料	285,387,000	304,024,685	284,012,662	99.5	93.4	0.8	(4,019,259) 15,992,764	283,487,000	304,776,897	284,099,007	100.2	93.2	0.8	20,677,890	△ 86,345	0.0
16 国庫支出金	6,256,553,080	6,230,425,893	5,861,922,493	93.7	94.1	16.2	368,503,400	9,681,734,000	9,748,324,472	8,787,215,472	90.8	90.1	23.7	961,109,000	△ 2,925,292,979	△ 33.3
17 県支出金	4,089,540,750	4,051,569,673	3,681,358,506	90.0	90.9	10.2	370,211,167	4,099,586,000	4,034,178,257	3,498,983,588	85.3	86.7	9.5	535,194,669	182,374,918	5.2
18 財産収入	116,574,000	116,990,355	116,968,755	100.3	100.0	0.3	21,600	48,350,000	55,484,677	55,469,877	114.7	100.0	0.2	14,800	61,498,878	110.9
19 寄附金	307,566,000	304,635,095	304,635,095	99.0	100.0	0.8	0	285,881,000	287,122,732	287,122,732	100.4	100.0	0.8	0	17,512,363	6.1
20 繰入金	888,427,000	854,954,669	854,954,669	96.2	100.0	2.4	0	1,226,025,000	1,201,721,977	1,201,721,977	98.0	100.0	3.2	0	△ 346,767,308	△ 28.9
21 繰越金	2,040,103,331	2,040,103,387	2,040,103,387	100.0	100.0	5.7	0	1,347,194,986	1,347,195,532	1,347,195,532	100.0	100.0	3.6	0	692,907,855	51.4
22 諸収入	467,962,000	1,324,429,679	465,201,401	99.4	35.1	1.3	(11,505,561) 847,722,717	340,423,000	1,303,711,448	447,271,154	131.4	34.3	1.2	(300,000) 856,140,294	17,930,247	4.0
23 市債	4,281,600,000	3,486,800,000	3,486,800,000	81.4	100.0	9.7	0	4,327,300,000	4,092,800,000	2,952,500,000	68.2	72.1	8.0	1,140,300,000	534,300,000	18.1
自動車取得税 交付金	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,510	5,510	110.2	100.0	0.0	0	△ 5,510	皆減
合 計	37,691,287,161	37,907,909,337	36,100,024,418	95.8	95.2	100.0	(37,554,040) 1,770,330,879	39,782,993,986	40,764,380,310	37,016,081,509	93.0	90.8	100.0	(36,534,010) 3,711,764,791	△ 916,057,091	△ 2.5

(注) 収入未済額欄の()書は、不納欠損額の外書である。

令和3年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表3

(単位：円、%)

区 分	令和3年度						令和2年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	178,552,000	170,928,219	95.7	0.5	0	7,623,781	172,862,000	166,745,735	96.5	0.5	0	6,116,265	4,182,484	2.5
2 総務費	7,219,571,392	6,680,073,513	92.5	19.1	435,677,268	103,820,611	9,051,802,194	8,225,287,955	90.9	23.5	751,211,080	75,303,159	△ 1,545,214,442	△ 18.8
3 民生費	9,762,578,815	9,548,165,236	97.8	27.4	66,070,904	148,342,675	8,796,350,000	8,528,006,243	96.9	24.4	91,213,300	177,130,457	1,020,158,993	12.0
4 衛生費	3,293,480,728	3,218,413,089	97.7	9.2	2,287,660	72,779,979	3,700,977,860	3,393,125,500	91.7	9.7	232,906,728	74,945,632	△ 174,712,411	△ 5.1
5 労働費	25,008,000	24,615,333	98.4	0.1	0	392,667	25,971,000	24,072,776	92.7	0.1	1,298,000	600,224	542,557	2.3
6 農林水産業費	3,043,384,999	2,474,394,984	81.3	7.1	422,829,210	146,160,805	3,152,950,387	2,655,181,866	84.2	7.6	323,311,099	174,457,422	△ 180,786,882	△ 6.8
7 商工費	3,135,653,563	2,849,582,976	90.9	8.2	136,222,112	149,848,475	3,661,462,000	2,590,645,889	70.8	7.4	871,489,563	199,326,548	258,937,087	10.0
8 土木費	1,919,656,519	1,552,834,229	80.9	4.5	297,128,133	69,694,157	2,085,834,302	1,663,313,233	79.7	4.7	366,373,719	56,147,350	△ 110,479,004	△ 6.6
9 消防費	1,012,506,194	976,091,646	96.4	2.8	15,647,000	20,767,548	971,381,404	899,995,903	92.7	2.6	50,519,194	20,866,307	76,095,743	8.5
10 教育費	3,451,649,188	2,904,936,291	84.2	8.3	448,282,100	98,430,797	3,537,179,723	2,623,267,775	74.2	7.5	637,206,000	276,705,948	281,668,516	10.7
11 災害復旧費	457,380,478	330,948,375	72.4	0.9	70,503,400	55,928,703	808,650,539	399,802,308	49.4	1.1	374,026,478	34,821,753	△ 68,853,933	△ 17.2
12 公債費	4,165,845,000	4,163,533,864	99.9	11.9	0	2,311,136	3,806,513,000	3,804,238,649	99.9	10.9	0	2,274,351	359,295,215	9.4
13 諸支出金	3,485,000	1,540,495	44.2	0.0	0	1,944,505	3,432,000	2,294,290	66.8	0.0	0	1,137,710	△ 753,795	△ 32.9
14 予備費	22,535,285	0	0.0	0.0	0	22,535,285	7,627,577	0	0.0	0.0	0	7,627,577	0	-
合 計	37,691,287,161	34,896,058,250	92.6	100.0	1,894,647,787	900,581,124	39,782,993,986	34,975,978,122	87.9	100.0	3,699,555,161	1,107,460,703	△ 79,919,872	△ 0.2

令和3年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表4

(単位：千円、%)

款	区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資の経費			公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	合計	構成比
							普通建設	災害復旧	計							
1	議会費	159,042	9,869	0	420	1,597	0	0	0	0	0	0	0	170,928	0.5	
2	総務費	1,637,898	846,352	3,649	12,692	435,336	1,259,466	0	1,259,466	0	2,484,680	0	0	6,680,073	19.1	
3	民生費	272,913	255,471	4,989	5,973,923	542,680	188,680	0	188,680	0	1,056	0	2,308,453	9,548,165	27.4	
4	衛生費	409,173	1,127,919	3,987	6,910	1,308,229	236,846	0	236,846	0	0	94,822	30,527	3,218,413	9.2	
5	労働費	8,623	521	126	0	14,080	1,265	0	1,265	0	0	0	0	24,615	0.1	
6	農林水産業費	379,303	254,718	25,467	2,840	1,061,170	719,385	0	719,385	0	23,938	1,675	5,899	2,474,395	7.1	
7	商工費	365,277	398,175	9,504	5,575	1,498,645	566,254	0	566,254	0	0	6,000	153	2,849,583	8.2	
8	土木費	277,230	141,268	119,142	1,960	3,751	983,228	0	983,228	0	0	0	26,255	1,552,834	4.5	
9	消防費	678,864	165,141	7,256	15,605	43,732	65,494	0	65,494	0	0	0	0	976,092	2.8	
10	教育費	613,557	884,210	30,036	51,035	70,311	1,214,511	0	1,214,511	0	31,245	10,032	0	2,904,937	8.3	
11	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	330,948	330,948	0	0	0	0	330,948	0.9	
12	公債費	0	8	0	0	0	0	0	0	4,163,526	0	0	0	4,163,534	11.9	
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,541	1,541	0.0	
合計		4,801,880	4,083,652	204,156	6,070,960	4,979,531	5,235,129	330,948	5,566,077	4,163,526	2,540,919	17,707	94,822	2,372,828	34,896,058	100.0
比較	構成比	3年度	13.8	11.7	0.6	17.4	14.3	15.0	0.9	15.9	11.9	7.3	0.0	0.3	6.8	100.0
		2年度	13.4	10.8	0.5	14.3	25.2	12.8	1.1	13.9	10.9	2.9	0.1	1.0	7.0	100.0
	対前年度増	117,553	304,155	38,252	1,063,823	△3,838,978	772,756	△68,854	703,902	359,332	1,515,578	765	△271,205	△73,097	△79,920	
	対前年度減	2.5	8.0	23.1	21.2	△43.5	17.3	△17.2	14.5	9.4	147.8	4.5	△74.1	△3.0	△0.2	

令和3年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表 5

(単位：円)

種別	区分	令和2年度末	令和3年度中	令和3年度中	令和3年度末	住民負担額	
		現在高 (A)	借入高 (B)	償還高 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	1世帯当たり	1人当たり
一般会計	土木債	491,268,444	74,200,000	114,243,873	451,224,571	23,154	12,858
	農林水産業債	2,050,847,299	113,400,000	313,121,876	1,851,125,423	94,988	52,749
	民生債	940,826	0	940,826	0	0	0
	教育債	663,296,257	0	320,164,523	343,131,734	17,607	9,778
	公営住宅債	829,174,451	0	116,010,597	713,163,854	36,595	20,322
	消防債	0	12,500,000	0	12,500,000	641	356
	庁舎増築債	37,274,043	0	23,308,342	13,965,701	717	398
	辺地対策債	3,378,248,949	384,700,000	407,266,420	3,355,682,529	172,192	95,623
	過疎対策債	6,106,023,271	1,008,100,000	692,230,464	6,421,892,807	329,531	182,996
	土木施設 災害復旧債	99,242,848	32,900,000	10,996,262	121,146,586	6,216	3,452
	農林水産施設 災害復旧債	25,492,602	5,500,000	3,428,661	27,563,941	1,414	785
	商工施設 災害復旧債	4,127,893	0	1,377,549	2,750,344	141	78
	教育施設 災害復旧債	3,111,960	0	1,552,871	1,559,089	80	44
	衛生債	431,058,296	0	30,687,306	400,370,990	20,545	11,409
	減税補てん債	51,978,208	0	15,676,678	36,301,530	1,863	1,035
	臨時財政対策債	9,589,222,669	580,200,000	882,262,403	9,287,160,266	476,558	264,644
	合併特例債	12,379,101,486	1,018,200,000	995,758,033	12,401,543,453	636,368	353,391
	緊急防災・減災事業債	320,577,352	7,400,000	19,346,244	308,631,108	15,837	8,795
	全国防災事業債	30,903,359	0	7,626,023	23,277,336	1,194	663
	総務債	7,725,000	88,700,000	2,025,000	94,400,000	4,844	2,690
	商工債	664,237,500	0	393,750	663,843,750	34,064	18,917
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	1,040,000,000	44,800,000	54,862,578	1,029,937,422	52,850	29,349
	緊急浚渫推進事業債	6,100,000	27,300,000	0	33,400,000	1,714	952
緊急自然災害 防止対策事業債	216,100,000	88,900,000	0	305,000,000	15,651	8,691	
減収補填債	56,700,000	0	0	56,700,000	2,910	1,616	
計	38,482,752,713	3,486,800,000	4,013,280,279	37,956,272,434	1,947,674	1,081,591	
特別会計	国民健康保険 事業会計債	89,443,234	13,300,000	19,805,925	82,937,309	4,256	2,363
	介護保険 事業会計債	7,159,660	0	2,435,690	4,723,970	242	135
	診療所事業会計債	7,444,879	0	1,602,598	5,842,281	300	167
	下水道事業会計債	29,419,988	0	2,642,822	26,777,166	1,374	763
	港湾整備事業会計債	56,015,913	0	19,092,820	36,923,093	1,895	1,052
	計	189,483,674	13,300,000	45,579,855	157,203,819	8,067	4,480
合計	38,672,236,387	3,500,100,000	4,058,860,134	38,113,476,253	1,955,741	1,086,071	

(注) 住民負担額算出には、令和4年3月末現在の世帯数19,488世帯、人口35,093人を用いた。

